

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,307,177,521 円	132,000 円	33,421,892 円	円	98,129,069 円	5,175,494,560 円

3 秘書一般関係事業

予算現額 12,621,000 円  
 事業決算額 9,567,001 円  
 予算執行率 75.8 %

《 事業概要 》

外部団体との連絡調整を含む市長、副市長の日程調整や随行、市長交際費の執行など秘書、渉外業務を行った。

なお、執行率が75.8%となった主な要因は、出張件数の減少に伴い、旅費の不執行が生じたことによる。

市長交際費の支出

区 分	内 容	件数 (件)	金額 (円)
慶弔関係	供花代	5	78,750
渉外関係	三友会賛助会費	1	10,000
合 計		6	88,750

《 事業評価 》

適正な執行に努め、円滑な市政運営に寄与することができた。

担当 秘書課

4 固定資産評価審査委員会関係事業

予算現額 1,445,500 円  
 事業決算額 1,308,300 円  
 予算執行率 90.5 %

《 事業概要 》

固定資産課税台帳に登録された価格への不服に対し審査決定する固定資産評価審査委員会に関する事務及び当委員会を被告とする2件の訴訟事件に関する事務を行った。

また、審査申出は4件（うち、取下げ3件）あり、審査の結果1件の棄却の決定を行った。

区 分	委員数 (人)	開催回数 (回)	報 酬 (円)
固定資産評価審査委員会	6	5	198,000

審査申出件数等 (H21.3.31現在)

区 分	件数 (件)	備 考
審査申出件数	4	棄却：1件 取下げ：3件
当委員会を被告とする訴訟事件	2	1件は最高裁判所で勝訴確定、ほか1件は名古屋高等裁判所で勝訴確定

《 事業評価 》

当事業は、固定資産の評価の客観的合理性を担保し、納税者の権利を保護するものである。審査申出の内容を十分把握し、適正な処理に努めることができた。

担当 法務室

## 5 企画事務関係事業

予算現額 6,725,377 円  
 事業決算額 5,396,209 円  
 予算執行率 80.2 %

## 《 事業概要 》

庶務関係経費の執行並びに企業誘致活動をはじめ、各所管の運營業務に係る事業推進などを目的とした交際費について、総括としての執行管理を行った。

## 交際費の支出

所 属	内 容	件数 (件)	金額 (円)
政策財務部	東京事務所交際費	8	69,260
市民部	出張所運營業務推進交際費	22	293,750
スポーツ・文化 振興室	市スポーツ栄誉賞記念品 他	3	64,155
健康福祉部	県母子寡婦福祉大会開催地生花代 他	2	21,790
商工観光部	産業人交流会議費 企業誘致活動訪問時土産	66	3,427,281
総合支所	総合支所事業推進交際費	7	40,000
合 計		108	3,916,236

## 《 事業評価 》

庶務関係経費の適正な執行管理に努めるとともに、交際費については、交際費の取扱基準に基づく適正な執行を行うことができた。

担当 政策課

## 6 東京事務所管理運営事業

予算現額 13,956,592 円  
 事業決算額 12,949,566 円  
 予算執行率 92.8 %

## 《 事業概要 》

首都圏における情報発信を図り、中央省庁等からの情報収集を行うとともに、事務所スペースを活用した物産展示を行った。

また、津ふるさと元気大使によるシンポジウムやセミナーを開催し、市民及び職員に対して、大使の専門知識のフィードバックを行った。

その他、藤堂高虎公入府400年記念事業の一環として高虎公ゆかりの地である東京・上野恩賜公園において、藤堂高虎公入府400年記念事業実行委員会とタイアップして、本市の観光PRや物産展及び記念講演会等を内容とするイベントを開催し、本市のPRを行った。

(その他の主な事業)

- 首都圏の企業に対する企業誘致活動
- 首都圏に在住、在勤の市出身者並びに市・県にゆかりのある方々や企業との情報交換
- 各課からの業務連携依頼に基づくセミナー・シンポジウム・会議等への参加及び先進都市訪問調査による情報収集

## 《 事業評価 》

首都圏における情報収集及び情報発信拠点としての機能を発揮し、本市のPR及び認知度の向上を図ることができた。

担当 東京事務所

## 7 例規、訴訟関係事業

予算現額 9,315,460 円  
 事業決算額 9,224,580 円  
 予算執行率 99.0 %

## 《 事業概要 》

例規、重要な契約書、覚書等の審査、訴訟及び訴訟となるおそれのある事件に対する指導助言及び法律顧問相談に関する事務を行った。

弁護士数（人）	法律顧問料（円）
2	3,288,000

《 事業評価 》

例規等に係る審査については、おおむね適正な事務処理ができたが、例規等の所管課との連携を密にし、一層正確かつ迅速な審査に努めていく。

法律顧問相談、訴訟事件等への対応については、2人の法律顧問と緊密な連絡調整を図りながら迅速な対応を行うことができた。

担当 法務室

8 行政関係事業

予算現額	20,924,623 円
事業決算額	20,080,373 円
予算執行率	96.0 %

効率的かつ効果的な行政運営を図るため、行財政改革に向けた取組を進めるとともに、組織機構、事務の執行方法の見直しを行った。

また、市民（顧客）満足度の高い行政運営を目指し、行政評価システムの導入を試行的に図るとともに、組織風土の改革に取り組んだ。

(1) 行財政改革推進事業

《 事業概要 》

行財政改革の推進に関する重要事項を調査審議するため設置した行財政改革推進委員会の開催等により、行財政改革前期実施計画（集中改革プラン）に位置付けた各取組項目の進捗管理を行った。また、市民（顧客）満足度の高い行政運営を推進していくために、市が行う行政サービスの有効性や効率性などを継続的に評価できる行政評価システムの試行導入を図った。

区分	委員数（人）	開催回数（回）	報酬（円）
行財政改革推進委員会	10	3	225,000

《 事業評価 》

前期実施計画に位置付けた165項目（既に取り組が終了した29項目を除く）の推進を図った。

平成20年度は、目標どおりの取組が行われたもの8項目、目標どおりの取組が行われており、引き続いて取組を行っていくも101項目、取組が遅れているもの、あるいは検討の結果、取組内容に変更があったもの27項目となった。

平成21年度は前期実施計画の最終年度となることから、目標どおりの取組が行われるよう、各所管との調整を引き続き行っていく。

(2) 組織風土改革推進事業

《 事業概要 》

「市民に価値のある」サービスを生み出し続けるために、そのことを自ら考える人材の育成や組織風土の醸成を目指し、組織風土の変革を進めた。

伝統的な組織風土の変革は、組織内側の改革努力や、従来型の研修だけでは困難な部分があること、また、職員の意識改革には、継続した取組が必要であることから、専門機関への業務委託を実施した。職員の意識を根底から変えていくことを目指し、市長、副市長と若手職員との対話、部長級、課長級職員等、階層別職員によるオフサイトミーティングの開催、市民部におけるモデル部門としての取組を行った。

区分	実施回数（回）	委託料（円）
経営戦略会議オフサイトミーティング	1	14,700,000
風土改革プロジェクトG	2	
幹部職員オフサイトミーティング	28	
モデル部門づくり	24	
風土改革事務局への支援	19	
合計	74	

《 事業評価 》

組織風土は職場の中に長年にわたって構築された風土であり、急激な変化は中々期待できにくい性格のものだが、モデル部門として取組んだ市民部市民課においては、職員自らが、より働きやすい職場環境の改革を目指して、自発的な改善グループによる取組を始めた。

例えば、改善のためのミーティングにおいても、会議への出席者の議論としてだけでなく組織内の全員がその考えを共有できるような方法や、お客様である市民がより気持ちよくサービスを受けられるように、待合スペースのレイアウトの変更など、自らが考え、自らで行動を起こすような取組を、自らの意思のもとに速やかに行えるように変化してきた。

今後もモデル部門への取組を引き続き実施するとともに、更なる組織風土改革を進めていく。

担当 行政経営課

9 人事管理事業

予算現額 360,967,352 円  
事業決算額 332,528,555 円  
予算執行率 92.1 %

採用、配置、昇任昇格、昇給、退職、労働安全衛生、給与及び福利厚生等について、職員を対象とした一連の人事管理事務等を行った。

(1) 臨時的任用関係

《 事業概要 》

複雑・多様化する行政サービスが求められる中、増大する業務量や受付等における一時的に集中する業務に対応するため、地方公務員法第22条第5項の規定に基づき、臨時的に職員の任用を行った。

人事管理事業に係る臨時職員経費	賃金(円)	共済費(円)
	180,166,176	76,474,010

《 事業評価 》

業務量に応じた臨時職員の任用及び臨時職員の全体的な配置について見直しを行い、各部署の状況に応じて、フルタイムあるいは短時間勤務の職員を適切に配置した。今後も引き続き見直し等を行い、臨時職員の適切かつ弾力的な配置を行っていく。

(2) 職員福利厚生事業補助金事業

《 事業概要 》

地方公務員法第42条の規定に基づき、職員の福利厚生の増進を図るため、職員共済組合が行う職員の元気回復その他厚生に関する事業に対し補助金を交付した。

区分	金額(円)
職員福利厚生事業補助金	22,832,059

《 事業評価 》

包括補助方式とせず、事業補助方式(対象事業を特定して補助)とすることで、補助金の適正支出に努めることができた。

(3) 職員健康診断委託事業

《 事業概要 》

津市職員安全衛生管理規程第40条の規定に基づき、職員の健康管理のため定期健康診断等を行った。

区分	金額(円)
職員健康診断委託料	22,666,055

《 事業評価 》

職員の健康意識の向上及び健康管理の徹底を図り、健全な職場環境を構築することにより、事務事業等の効率的な執行に寄与することができた。

なお、健康診断等において再検査を必要とする職員に対しては、結果報告書の提出を求めることにより、早期改善を図るとともに、健康管理の意識の徹底に努めた。

担当 人事課

10 職員研修事業

予算現額 16,653,056 円  
事業決算額 14,745,193 円  
予算執行率 88.5 %

組織・職員活性化基本計画（市役所ビッグバン計画）に掲げる求められる職員像（①常に市民の立場で物事を考えられる職員、②広い視野に立って問題意識を持ち、自分の頭で物事を考えられる職員、③新たな課題に積極的にチャレンジする姿勢を持ち、優れた行動力を備えた職員）を目標として、人材を育成するため、各種職員研修を行った。

(1) 階層別研修

《 事業概要 》

本市職員として、職位や年代の各階層に応じて必要な知識や技能の習得を図ることにより、市民サービスの向上や着実な職務遂行を目指すために各階層別の研修を行った。

研修名称	研修内容	修了者数 (人)	金額 (円)
6年目職員研修	コミュニケーション能力の向上等	58	317,625
10年目職員研修	市民満足度を高める行政サービス等	51	326,550
主査研修	リーダーシップの養成と発揮方法等	112	376,950
担当副主幹研修	部下の育成及び指導の方法等	89	241,500
担当主幹研修	率先垂範型リーダーとしての自覚と成長等	80	185,860
新任課長級研修	監督者としての自覚と目標管理等	32	170,110

《 事業評価 》

新規採用・2年目・6年目・10年目・主査・担当副主幹・担当主幹・課長といった職位や年代による節目の時期において、階層別研修を行ったことにより、受講職員の資質や能力の向上に寄与することができた。

(2) 専門研修

《 事業概要 》

社会環境や経済情勢が大きく変動する時代においても、「経営型」行政運営に必要なマネジメント手法や民間ノウハウ等の習得を図ることにより、総合計画の着実な推進や市民サービスの向上を目指すために各種研修を行った。

研修名称	研修内容	修了者数 (人)	金額 (円)
政策課題研修	政策立案能力や課題解決能力等	16	956,680
民間経営セミナー	民間事業者の経営感覚やノウハウ等	75	301,039
女性職員エンパワーメント研修	女性職員の意識改革や能力向上等	41	201,000
民法基礎及び民法演習研修	民法の基礎的及び応用的な知識等	43	469,700
行政法基礎及び行政法演習研修	行政法の基礎的及び応用的な知識等	40	300,000

《 事業評価 》

民間事業者等から研修講師を招くことにより、専門的かつ高度な知識やノウハウを効果的に習得することができ、受講職員の経営感覚の醸成やマネジメント能力等の向上に寄与することができた。

(3) 派遣研修

《 事業概要 》

情報化時代に対応するため、最新で有益な知識の習得や情報の収集を図るとともに、業務に対する幅広い視野を養成することにより、新たな施策等の展開や市民サービスの向上を目指すために各種研修機関への職員派遣研修を行った。

研修名称	研修内容	修了者数 (人)	金額 (円)
自治大学校派遣研修	公共政策総論、地方行財政論、行政管理論等	3	1,300,260
市町村アカデミー派遣研修	情報公開と個人情報保護	1	75,720
国際文化アカデミー派遣研修	不当要求・行政対象暴力への対応	1	18,540
全国建設研修センター派遣研修	総合評価方式の活用、建築物の監修等	7	1,090,060

《 事業評価 》

自治大学校や市町村アカデミー等の高度な専門機関において、政策形成能力や行政管理能力を習得するとともに、他の自治体職員等との交流や情報交換を通じ、派遣職員の資質や能力の向上に寄与することができた。

担当 人事課

11 検査事務事業

予算現額 37,761,000 円  
 事業決算額 35,841,708 円  
 予算執行率 94.9 %

《 事業概要 》

本市が所掌する工事（当初設計金額が130万円以下の工事を除き、当初設計金額が500万円以上の修繕を含む。）に係る請負契約の適正な履行を確保するため、建設工事執行規則及び工事検査要綱の規定に基づき、完成検査、出来高部分検査、中間検査、随時検査を行った。

完成検査	出来高部分検査	中間検査	随時検査	合計
391	2	28	18	439

《 事業評価 》

当該検査事業に関し、検査員の工事検査の技術の向上を図ることが重要であることから、専門研修を通じ、工事成績採点基準等に関する技術の習得など検査体制の強化充実を図り、適正に工事検査を行えた。

また、年度末には工事検査が集中するため、兼務検査員による応援体制を整備していく。

担当 検査課

12	危機管理事業	予算現額 318,000 円 事業決算額 80,462 円 予算執行率 25.3 %
----	--------	--

《 事業概要 》

武力攻撃事態等及び新型インフルエンザの発生のほか、日常業務に潜在する様々な危機事案などに対処するため、各部等に危機管理推進員を設置した。

また、本市における新型インフルエンザの発生及びまん延に対して、安定した市民生活及び公務の執行を確保し、全庁的な対策を迅速かつ的確に実施するため、新型インフルエンザ対策行動計画を策定した。

なお、執行率が25.3%となった主な要因は、武力攻撃等の緊急事態発生時等における国民保護措置に関する重要事項の審議等のための国民保護協議会開催に備え、委員報酬等の予算化を例年行っているが、同協議会の開催を要する事案の発生がないなど、委員報酬等を支給する必要がなかったことによる。

《 事業評価 》

全庁的な危機管理を推進する体制を構築するため、各部等に危機管理推進員を設置し、危機管理事業の必要性や当該推進員の職務など研修会等を通じて、各部等の連携や危機管理意識の向上を図ることができた。

また、本市における新型インフルエンザ対策について、各部等が、同計画に基づき、市民生活の安定と事務事業継続に向けて、各発生段階における対応策について、危機管理体制や感染防止対策等、全庁が一体となって、迅速かつ的確な対応を図るべく整えた。

今後、新型インフルエンザ対策行動計画に基づく各部等の業務継続計画及び対応マニュアルの策定等を進めていく。

担当 防災危機管理課

13	総務事務関係事業	予算現額 3,090,040 円 事業決算額 2,766,597 円 予算執行率 89.5 %
----	----------	---

《 事業概要 》

庁内の自治六法の追録並びに、行政資料としての社団法人地方行財政調査会への調査依頼及び送られてきた各種資料の収集配布を行った。

また、市議会への資料提供、調査照会の回答及び提出予定議案の調整を行った。

《 事業評価 》

市議会との課題の共有化、事業進捗の状況報告等の面から、市議会へ積極的な資料提供を行うことができた。

担当 総務課

14	財政調整事務事業	予算現額 150,000 円 事業決算額 59,760 円 予算執行率 39.8 %
----	----------	--

《 事業概要 》

予算執行の円滑化のため、予算対応の総合調整を行った。

なお、執行率が39.8%となった要因は、出張件数が見込みより少なかったことに伴い、旅費の不執行が生じたことによる。

《 事業評価 》

必要最小限の執行に努めることができた。近年の執行額は少額であることから、今後、当該事業の必要性について検討を行う。

担当 財政課

15 契約事務関係事業

予算現額 14,665,000 円  
 予算決算額 10,798,778 円  
 予算執行率 73.6 %

《 事業概要 》

地方公共団体の入札・契約業務に求められる、透明で公正な競争の元での経済性と適正履行の確実性を図るため、適正な入札・契約業務の執行や指導を行った。また、消耗品等のうち一括購入することが効率的かつ経済的なものをまとめて購入し、各担当課等へ払い出す共通払出事業を行った。

なお、執行率が73.6%となった主な要因は、共通封筒等の印刷数が減ったため、印刷製本費に不執行が生じたことによる。

競争入札参加資格者名簿登録業者数

区 分	工事契約関係	物品契約関係
市内業者	553	968
市外業者	1,882	939
合 計	2,435	1,907

入札・契約件数（工事・修繕等）

（単位：件）

建設工事等					コンサル等	合 計
土木一式	建築一式	管	ほ 装	その他		
188	24	14	32	85	78	421

共通払出事業の状況

（単位：円）

区 分	新聞	その他消耗品	印刷物	合 計
本庁分	2,860,887	2,504,874	1,434,204	6,799,965
総合支所分	2,148,611			2,148,611
合 計	5,009,498	2,504,874	1,434,204	8,948,576

《 事業評価 》

物品購入については、引き続き計画的な一括発注により、経費削減を図ることができた。一部の業務委託に関して、共通の仕様にするにより公正な競争が促進され経費を削減することができた。

工事、コンサルタント関係については、一般競争入札の拡大及び総合評価落札方式の試行により、金額だけでなく地域性や工事实績を反映したより公正な競争の確保に努めることができた。

また、引き続き各担当課において使用する消耗品・共通封筒等を取りまとめ、一括購入することで消耗品費・印刷製本費の削減を行うことができた。

担当 調達契約課

16 自治会関係事業

予算現額 271,920,000 円  
 事業決算額 269,438,730 円  
 予算執行率 99.1 %

市内994の自治会に対する連絡調整、補助金交付などの活動支援、自治会の法人化に関する事務を行った。

支部別自治会数

支部名	町自治会数	地区自治会数	支部自治会数
津	456	22	1
久 居	117	7	1
河 芸	24	4	1
芸 濃	51	5	1



支部名	町自治会数	地区自治会数	支部自治会数
美 里	16	3	1
安 濃	46	4	1
香良洲	9		1
一 志	61	4	1
白 山	83	6	1
美 杉	131	7	1
合 計	994	62	10

(1) 自治会活動助成金交付事業

《 事業概要 》

コミュニティ活動推進を目的として、町自治会・地区自治会連合会・支部・連合会の活動に対し支援を行った。

区 分	自治会数	金 額(円)
町自治会活動補助金	994	63,676,900
地区自治会活動補助金	62	4,081,500
支部自治会活動補助金	10	3,071,800
連合会活動補助金	1	1,500,000

《 事業評価 》

自治会が行うコミュニティ活動等に対し支援を行うことにより、地域コミュニティの主体となる自治会活動について、行政と自治会の協働を進めるとともに、地域住民の連帯意識、防災意識、環境意識等の高揚を図ることができた。

(2) 集会所建築等補助金交付事業

《 事業概要 》

コミュニティ活動の推進を目的として、自治会が行う集会所の建築や修繕に対し支援を行った。

区 分	件 数 (件)	補助金交付額(円)
新 築	3	30,000,000
修 繕	13	6,737,000

《 事業評価 》

自治会活動の拠点となる集会所について、未整備自治会或いは老朽化施設があることから、自治会からの要請により、計画的に整備費に対し補助することができた。

(3) 広報津等配布事業

《 事業概要 》

自治会への委託事業として、各世帯に広報津等を配布し、市民に市政に関する情報等を提供した。

地 域	世帯数 (前期)	世帯数 (後期)	金 額 (円)
津	64,085	64,424	66,953,189
久 居	14,220	14,220	14,817,240
河 芸	6,710	6,754	7,014,744
芸 濃	2,698	2,694	2,809,232
美 里	1,235	1,244	1,291,559
安 濃	3,523	3,400	3,606,883

地 域	世帯数 (前期)	世帯数 (後期)	金 額 (円)
香良洲	1,850	1,848	1,926,658
一 志	5,194	5,212	5,421,526
白 山	3,982	3,972	4,144,034
美 杉	2,517	2,513	2,620,630
合 計	106,014	106,281	110,605,695

《 事業評価 》

広報津等の配布業務を自治会に委託することにより、市政の動向等を広く市民に周知することができた。

担当 市民交流課

17 市民生活事業

予算現額 30,178,000 円  
 事業決算額 28,463,909 円  
 予算執行率 94.3 %

市民生活の安定と向上のため、消費生活に関する啓発を行うとともに、消費生活センターでの相談業務及び市政に係る相談窓口業務を行った。

(1) 消費生活事業

《 事業概要 》

市民の消費生活安定のため、消費生活センターの専門相談員による相談業務を行った。

区 分	問合せ	苦 情	その他	合 計
件数 (件)	166	621	3	790

《 事業評価 》

消費者の抱える問題を解決するとともに、不安を解消することができた。

(2) 犯罪被害者支援事業

《 事業概要 》

犯罪被害者及びその関係者の社会復帰等に寄与するため、(社)みえ犯罪被害者総合支援センターの活動を支援した。

《 事業評価 》

(社)みえ犯罪被害者総合支援センターの行う電話相談・面接相談等を通じて、犯罪被害者の方々への支援を行うことができた。

(3) 市民生活事業

《 事業概要 》

市民の防犯及び生活安全に対する意識の高揚を図るため、犯罪のない安全・安心なまちづくり基本計画を策定した。

《 事業評価 》

同基本計画を策定することにより、安全で安心して暮らせるまちづくりの方向性を示すことができた。

担当 市民交流課

予算現額	116,838,000 円
事業決算額	115,544,607 円
予算執行率	98.9 %

市民活動の支援及びコミュニティ活動の推進を図るとともに、暴力追放津市民会議及び津市防犯協会に対し補助金等を交付した。

また、元気づくり事業として津市げんき大学活動促進事業及び自然と共生カルテット事業を行った。

#### (1) 市民活動事業

##### 《 事業概要 》

市民による自主的で営利を目的としない活動を支援するとともに、積極的な交流の場とするためセンターパレス内に設置している市民活動センターの維持管理を行った。

施設名	利用者数(人)	利用団体数
市民活動センター	52,850	1,591

##### 《 事業評価 》

NPO団体やボランティア団体等に対し、活動の場及び市民活動情報を提供することにより、市民による自主的な活動を支援することができた。

#### (2) 防犯活動事業

##### 《 事業概要 》

市防犯協会の津支部(津地区防犯協会)及び津南支部(津南生活安全協会)の実施する事業を通じ、市民の防犯意識の向上を図った。

また、市防犯協会において、自治会に対し防犯灯の設置補助を行った。

申請件数(件)	設置数(基)	金額(円)
181	489	4,286,102

##### 《 事業評価 》

各支部において積極的な啓蒙活動が行われ、また、自治会の防犯灯設置に対し補助を行うことにより、市民の防犯に対する意識の高揚を図ることができた。

#### (3) 暴力追放事業

##### 《 事業概要 》

暴力追放津市民会議の事業を通じて、あらゆる暴力の追放を目指し、自治会への回覧板の配付、市内路線バス6路線で車外広告などの啓発を行った。

##### 《 事業評価 》

各種啓発活動により、市民の暴力追放意識の高揚を図ることができた。

#### (4) 津市げんき大学活動促進事業

##### 《 事業概要 》

魅力があり活力がある元気な津市の実現に資することを目的とし、基礎講座の開催など目的達成のため活動している津市げんき大学実行委員会を支援した。

回数	開催日	開催内容	参加人数(人)	開催場所
1	7月27日	た津じんトークライブ・ たまり場交流サロン	20	高田青少年会館
2	8月9日	た津じんトークライブ・ たまり場交流サロン	12	備伊巢(一志)
3	10月6日	た津じん交流サロン	30	芸濃総合支所

回数	開催日	開催内容	参加人数 (人)	開催場所
4	10月18日	た津じんトークライブ・ たまり場交流サロン	22	まん中交流館
5	11月22日	た津じんトークライブ・ たまり場交流サロン	13	八幡地域住民センター・ 美杉高齢者生活福祉セン ター
6	12月28日	た津じんトークライブ・ たまり場交流サロン	20	市民活動センター
7	1月22日	た津じん交流サロン	25	グリーンハウス美杉
8	2月20日	た津じんトークライブ	23	市民活動センター

《 事業評価 》

市民相互の交流促進を図るとともに、まちづくりの手法を学び、地域を盛り上げるためにはどうすればよいか、考える機会を提供することができた。

(5) 自然と共生カルテット事業

《 事業概要 》

市民の健康増進と自然環境保護に対する意識の高揚、広域的な市民交流の促進を図ることを目的に、河芸・芸濃・美里・安濃各総合支所が連携し、元気づくり事業として経ヶ峰のハイキング事業を行った。

《 事業評価 》

市民の健康増進に寄与し、植樹等を通じて自然環境保護に対する認識を深めるとともに、広く市民のふれあいの場として交流促進を図ることができた。

担当 市民交流課

19 計量事業

予算現額 712,000 円  
事業決算額 594,685 円  
予算執行率 83.5 %

《 事業概要 》

本市は、計量法に規定される特定市になっていることから、安心な消費生活の確保を図るため、同法に基づき取引や証明に使用される特定計量器（主として商売等で使用する業務用のはかり）の定期検査を行った。

区分	検査実績	うち県計量協会への依頼分
検査件数 (件)	463	252
検査台数 (台)	1,157	733

《 事業評価 》

定期検査の的確な実施により、特定計量器の適正な管理を行うことができた。

担当 市民交流課

20 平和関係事業

予算現額 1,354,000 円  
事業決算額 1,243,159 円  
予算執行率 91.8 %

7月15日～8月15日の平和を考える月間に「平和を考える市民のつどい」、「原爆パネル展」を開催するとともに、津平和のための戦争展実行委員会等の活動への支援を行った。

(1) 「平和を考える市民のつどい」、「原爆パネル展」の開催

《 事業概要 》

戦争の記憶を風化させることなく、市民一人ひとりが改めて平和の尊さを認識し、後世へ伝えていく機会とするため「平和を考える市民のつどい」、「原爆パネル展」を開催した。

○平和を考える市民のつどい

実施日・場所 平成20年8月2日(土) 津リージョンプラザ

内容 第1部 津児童合唱団・久居少年少女合唱団の合唱

第2部 イーデス・ハンソン講演会

「違いがあつてこそ～平和ってなあに?～」

○原爆パネル展

地域	開催場所	開催日
津	津リージョンプラザ	8月1日～8月3日
久居	ポルタひさいふれあいセンター	8月5日～8月14日
河芸	河芸中央公民館	8月1日～8月15日
芸濃	芸濃総合文化センター	8月1日～8月15日
美里	美里文化センター	8月1日～8月15日
安濃	安濃中央公民館	8月4日～8月15日
香良洲	サンデルタ香良洲	8月7日～8月15日
一志	一志中央公民館	8月4日～8月15日
白山	白山市民会館	8月4日～8月15日
美杉	美杉総合開発センター	8月4日～8月15日

《 事業評価 》

市民に改めて、平和の尊さを考えてもらおうと「平和を考える月間」を定め、「平和を考える市民のつどい」や市内10ヶ所で「原爆パネル展」を開催したことにより、戦争の悲惨さ、恒久平和の想いを深めることができた。

(2) 津平和のための戦争展実行委員会への支援

《 事業概要 》

実行委員会が実施した「戦争展」(津リージョンプラザ：平成20年8月1日～同月3日、白山総合文化センター：平成20年8月8日～同月10日)により、戦争の悲惨さ、平和の大切さを認識してもらうための活動への支援を行った。

《 事業評価 》

戦争展の開催を2箇所で開催するよう指導したことにより、より多くの人々に戦争の悲惨さや平和の尊さを認識してもらう事業に貢献することができた。

担当 人権課

21 男女共同参画推進事業

予算現額 4,668,000 円  
事業決算額 3,853,765 円  
予算執行率 82.6 %

男女共同参画社会の実現に向けて、基本計画を策定し、市民と協働したフォーラムの開催、情報誌の発行などを行った。

また、市民を対象とした相談事業やセミナー・講座を開催し、生涯を通じた心身の健康づくりの支援や女性のチャレンジ支援などを行った。

(1) 男女共同参画基本計画の策定

《 事業概要 》

本市が市民及び事業者と協力・連携して男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進していくため、その施策の方向を示すものとして、基本計画を策定した。

### 《 事業評価 》

平成20年3月31日の審議会から計画に対する答申を受け、平成20年7月に「男女共同参画基本計画」を策定することができた。

今後、庁内の推進体制を整え、男女共同参画審議会において施策の進捗状況の評価を行うとともに、計画の見直しや進行管理を行っていく。

### (2) 男女共同参画フォーラムの開催

#### 《 事業概要 》

公募による実行委員と行政との協働で開催する男女共同参画フォーラムを通して、市民の男女共同参画意識の高揚と実行委員のエンパワーメント向上を図った。

開催日	開催場所	開催内容	参加人数（人）
2月14日	津リージョンプラザ	電子紙芝居、参加団体紹介、講演会、活動・展示発表	548

#### 《 事業評価 》

実行委員会の自主的な企画・運営により、委員の責任感と協働意識を醸成するとともに、男女共同参画フォーラムを開催することで、男女共同参画意識の向上に資することができた。今後も、内容に工夫を凝らし、積極的なPR活動を行い、参加者の増員を図っていく。

### (3) 公募の編集スタッフによる男女共同参画情報紙の発行

#### 《 事業概要 》

男女共同参画に関する地域に密着した情報提供や個人の活動紹介などを掲載する情報紙を年2回発行し、市民に対して男女共同参画についての意識啓発を図った。

#### 《 事業評価 》

情報紙については、市民公募の編集スタッフにより、年2回発行し、市施設の窓口設置や催し物開催時の参加者への配布などを通して、市民への男女共同参画意識の啓発に取り組むことができた。今後も、紙面の内容を充実させながら発行していく。

### (4) 女性カウンセラー及び女性弁護士による女性のための相談事業

#### 《 事業概要 》

女性が抱える悩みや心配事などのさまざまな問題について、女性カウンセラー及び女性弁護士による相談を実施し、市民の生涯を通じた心身の健康づくりを支援した。

#### 《 事業評価 》

女性のための相談事業については、昨年度130件あまりの相談件数があり、心身の健康づくりの支援ができた。

女性弁護士による相談については、希望者が多数のため、平成19年度は年6回であった相談日を平成20年度は年12回に増やし、きめ細かい対応に努めることができた。

今後、女性のための相談の継続だけでなく、男性のための相談事業の実施をしていく。

### (5) 男女共同参画セミナーの開催

#### 《 事業概要 》

市民を対象としたセミナーを開催し、市民の男女共同参画意識の高揚を図るとともに、女性のチャレンジ支援を行った。

また、県や関係団体と連携して、事業主を対象としたセミナーを開催することにより庁内の連携を図ることができた。

パソコンセミナー・ワード、エクセル 参加総数：38名

ワークライフバランスセミナー 参加総数：29名

女性のチャレンジ支援セミナー 参加総数：35名

《 事業評価 》

セミナーの開催により、男女共同参画意識の高揚を図り、市民の社会参画のきっかけづくりとすることができた。

今後も、市民のニーズに合わせたテーマや女性リーダー育成のためのセミナーを開催し、さらなる男女共同参画意識の高揚を図っていく。

担当 男女共同参画室

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 2 文書広報費

決算額	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
220,024,249 円	円	円	円	1,391,700 円	218,632,549 円

1 文書管理事務事業	予算現額	131,955,000 円
	事業決算額	126,152,213 円
	予算執行率	95.6 %

文書の收受、発送、管理に係る庁内の総合調整を行った。

(1) 機密文書処理業務委託事業

《 事業概要 》

年度内に2回に分けて、本庁舎及び各総合支所において、機密文書の裁断処理を行い、適切な処理に努めた。

また、溶解処理を行い資源の再利用を図ることで、環境負荷の低減に努めた。

《 事業評価 》

機密文書を適切に裁断及び溶解処理を行い資源の再利用を図ることで、個人情報の保護と環境負荷の低減に努めることができた。

(2) 条規類集デジタル運用委託事業

《 事業概要 》

条規類集を編さん及びデータベース化し、3か月ごとに制定改廃に係る内容の更新作業を行うことで、庁内における利用の利便性の向上を図るとともに、市のホームページに登載することにより、一般住民に向けても閲覧の利便性の向上を図った。

《 事業評価 》

条規類集の整備とデータ化により、ホームページ及び庁内ネットワークでの利用を可能とし、庁内外における例規の閲覧等の利便性を図ることができた。

(3) 文書配送業務委託事業

《 事業概要 》

市政に関連する様々な文書の配付回覧などを、毎月2回発行する広報と同時に自治会等に配付を行うもので、本庁及び各総合支所からの印刷物の收受、配付先別の仕分け作業及び配付について業務委託を行った。

《 事業評価 》

市政に関連する様々な文書を、市民への情報提供の手段である広報と同時配付することにより、コストの抑制に努めることができた。

担当 総務課

2 情報公開・個人情報保護事業

予算現額 1,065,000 円  
 事業決算額 719,920 円  
 予算執行率 67.6 %

《 事業概要 》

津市情報公開条例に基づき、公文書の開示を行うとともに、会議の公開など総合的な情報公開の推進に努めた。

また、津市個人情報保護条例に基づき、市が保有する個人情報の保護・管理に努めるとともに、自己情報の開示を行った。

なお、執行率が67.6%となった主な要因は、審査会への諮問案件が少なかったこと伴い、報酬の不執行が生じたことによる。

情報公開事業の状況

- ・ 請求件数 796件
- ・ 処理状況

区 分	開 示	部分開示	不開示	合 計	取り下げ
件数 (件)	246	645	25	916	4

※1件の請求に対して複数の決定をする場合があるので、請求件数より多い。

- ・ 不服申立て件数 0件

個人情報保護事業の状況

- ・ 請求件数 21件
- ・ 処理状況

区 分	開 示	部分開示	不開示	合 計
件数 (件)	17	4	2	23

※1件の請求に対して複数の決定をする場合があるので、請求件数より多い。

- ・ 不服申立て件数 1件

《 事業評価 》

個人情報に配慮しつつ、積極的な情報開示に努めることにより、開かれた行政を推進することができた。

担当 総務課

3 広報事務事業

予算現額 120,510,000 円  
 事業決算額 93,152,116 円  
 予算執行率 77.3 %

広報津の発行をはじめ、ホームページによる情報提供、ケーブルテレビでの行政情報番組の制作・放送及びテレビ、FMラジオを活用して広く市の事業等の広報を行い、市の情報を伝えた。

なお、執行率が77.3%となった主な要因は、地域活性化・生活対策として予算計上した行政放送設備デジタル放送対応事業（事業費：19,000,000円）を平成21年度へ繰越したことによる。

(1) 広報紙の発行

《 事業概要 》

広報津を毎月2回（1日号・16日号、毎号約116,100部）発行した。

《 事業評価 》

毎月2回定期的に広報紙を全世帯に配布することにより、市政情報を伝えることができた。

紙ベースで市の情報を伝える事業であり、市民と情報を共有するため、今後もより見やすく読みやすい紙面を目指していく。



(2) テレビ番組による情報発信

《 事業概要 》

ケーブルテレビ「まるっと津ガイド」において市の施設を紹介するコーナー「ぐるっと津ーリング」や、地域で活動する団体や個人にスポットを当てた地域の発展・振興に役立つ番組「きらめき津」等を制作・放送して市民に情報発信を行った。

また、津の街の元気なエリアや、ここに来たら元気になれるといった場所などを紹介する情報番組として「元気発信！津」を制作し、三重テレビを通じ市内外に放送した。

《 事業評価 》

ケーブルテレビを通じ、市政情報や地域の情報をはじめ、身近な市民の活動を紹介するなどの情報提供ができた。

また、時間的制約はあるものの、広域的に発信される三重テレビを通じて、県外にまで本市の魅力を発信することができた。

今後も、動画の良さを活用し、より内容の充実を図っていく。

更に、平成23年7月に地上デジタル放送へ移行されることから、本市行政放送設備についてもデジタル化に向けた整備を行っていく。

(3) ホームページによる情報提供

《 事業概要 》

ホームページを活用し、市内外に向け、広く迅速な情報提供を行った。

《 事業評価 》

見たい人が、見たいときに、必要な情報を入手することができるホームページの特性を活かした情報提供により、市の紹介、PRを全国発信することができた。

今後も、内容の充実と、ユニバーサルデザインにも配慮した見やすい画面に改善し、積極的な情報発信を行っていく。

担当 広報室

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 3 財産管理費

決算額	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
23,535,683 円	円	円	円	円	23,535,683 円

1 財政事務事業	予算現額	24,543,000 円
	事業決算額	23,535,683 円
	予算執行率	95.9 %

《 事業概要 》

健全な財政運営のための予算編成、財政考察等を行い、予算書等を作成した。

《 事業評価 》

既存の財政指標のほか、平成20年度から財政健全化法に基づく健全化判断比率等を公表するとともに、ケーブルテレビで本市の財政状況をお伝えするなど、より詳しく市民の方々に周知を行った。

平成19年度から実施の「枠配分方式」による予算編成方法の検証を行い、平成21年度当初予算編成に反映させることで、重点的・効率的な予算の配分に努めた。

担当 財政課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 4 会計管理費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,457,992 円	円	円	円	円	20,457,992 円

1 会計管理事務事業 予算現額 21,511,000 円  
 事業決算額 20,457,992 円  
 予算執行率 95.1 %

《 事業概要 》

適正な会計事務処理を目的とし、支出負担行為の審査・確認、正当な債権者への支払事務を行うとともに、歳入歳出の経理、決算の調製を行った。

《 事業評価 》

平成20年10月から従来の電気・ガス等の公共料金の納付書による支払いを、公共料金支払管理システムを導入し、口座振替払いにすることにより、支払事務の効率化・迅速化を図り、月平均1,500件あった納付書払いの支払書類が約340件に減少した。余裕資金の運用については、前年度と比較して、運用総額はほぼ同額で、受取利息は1.12倍となった。

また、会計事務担当者を対象とした研修会の開催をはじめ、資金前渡及びつり銭の保管状況等の内部検査を行い、支払事務の改善・公金管理の徹底を図ったが、一部達成できていないところもあるため、今後も研修会等の充実を図るとともに、実施方法について検討し、適切な会計事務が行えるように努める。

担当 会計管理室

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 5 財産管理費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,618,771,437 円	円	83,529,000 円	3,800,000,000 円	111,122,052 円	1,624,120,385 円

1 車両管理事業 予算現額 49,929,580 円  
 事業決算額 39,678,189 円  
 予算執行率 79.5 %

《 事業概要 》

集中管理車両について、法定点検、車検整備等の管理を行った。

また、公用車の安全運転対策として、新規採用職員を対象に県運転免許センターにおいて運転適正検査を行い、全職員に対しては、市内3会場（本庁舎、サンヒルズ安濃、白山総合文化センター）で延べ6回安全運転講習会を開催した。

なお、執行率が79.5%となった主な要因は、賠償金の不執行及び需用費等の実績による。

集中管理車両の状況

(単位：台)

所属	台数 保有台数	車 種 別 台 数							
		普通乗用	小型乗用	軽乗用	普通貨物	小型貨物	軽貨物	乗合	特種(殊)
本 庁	30	4	6	1		6	12	1	
久 居	18		2	1		3	9	2	1
河 芸	14		3	3		2	3	1	2
芸 濃	15	1	2	5		1	5	1	

所属	台数 保有台数	車種別台数							
		普通乗用	小型乗用	軽乗用	普通貨物	小型貨物	軽貨物	乗合	特種(殊)
美里	13		2	3		1	3	1	3
安濃	14	2	3	3		3	2	1	
香良洲	9		4			2	2	1	
一志	19	3		2		5	6	2	1
白山	19		3	3		7	5		1
美杉	13		2	2	1	3	3	1	1
合計	164	10	27	23	1	33	50	11	9

《 事業評価 》

集中管理車両について、各総合支所の管理車両の集約・調整を行い、11台を廃車し効率的な事業運営に努めた。

また、安全運転講習会等の開催によって、公用車の安全運転に対する意識の向上を図ることができた。今後も適正な管理運営を図っていく。

担当 財産管理課

3 公有財産管理事業

予算現額 48,657,420 円  
事業決算額 43,301,205 円  
予算執行率 89.0 %

《 事業概要 》

不動産・動産等をはじめとする公有財産について適正な管理を行った。

また、市の行事下での事故に対して補償する市民総合賠償補償保険に加入し、市所有の建物・動産については、火災保険への委託を行った。

旧西鷹跡保育園及び旧竹原幼稚園については、既設建物、設備及び遊具等の解体撤去を行い更地となり有効活用が図れるようになった。

工事名	施工場所	工事内容	金額(円)
旧久居市立西鷹跡保育園解体工事	久居西鷹跡町	旧西鷹跡保育園の建物及び遊具等の解体	11,328,093
主要地方道久居美杉線地方特定道路整備工事に伴う旧津市立竹原幼稚園園舎等解体工事	美杉町竹原	旧竹原幼稚園の建物、プール及び遊具等の解体	13,258,350

《 事業評価 》

不動産については未利用地となっている普通財産の売却等を行い、歳入確保に努めた。

また、庁内備品管理については、データベース化により効率的な管理体制を整備することができた。

担当 財産管理課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 6 庁舎維持管理費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
468,573,510 円	1,507,500 円	1,300,000 円	円	17,411,845 円	448,354,165 円

1 庁舎等維持管理事業 予算現額 545,269,000 円  
 事業決算額 468,573,510 円  
 予算執行率 85.9 %

《 事業概要 》

本庁舎は財産管理課、支所庁舎については総合支所総務課が施設の維持管理を行い、庁舎環境の整備に努めた。

また、本庁舎車椅子使用者及び思いやり駐車場整備工事及び芸濃庁舎公共下水道管接続工事を行うとともに、香良洲・一志・白山庁舎の耐震診断を行った。

工事名	施工場所	工事内容	金額(円)
本庁舎及び津リージョン プラザ車椅子専用駐車場 整備工事	西丸之内	車椅子専用駐車場及び思いやり駐 車場整備工事	39,535,130
芸濃庁舎公共下水道管接 続工事	芸濃町椋本	既設浄化槽から公共下水道への接 続工事	5,778,072

委託名	委託場所	委託内容	金額(円)
香良洲・一志・白山庁舎 耐震診断委託	香良洲町・一 志町田尻・白 山町川口	耐震診断委託	3,015,600

《 事業評価 》

本庁舎において、車椅子専用駐車場2か所及び思いやり駐車場3か所を設置し、バリアフリー化の推進に努めるなど適切な施設の維持管理及び施設環境の整備を行うことができた。

また、芸濃総合支所では、既設浄化槽から公共下水道への引込み工事により環境を整備した。

担当 財産管理課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 7 企画費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,415,250 円	円	6,074,000 円	円	円	7,341,250 円

1 企画事務事業 予算現額 14,890,000 円  
 事業決算額 13,415,250 円  
 予算執行率 90.1 %

総合計画の進行管理、久居駅東側周辺整備事業や千歳山整備事業の推進、ユニバーサルデザインの浸透などに取り組むとともに、市民参加型の事業支援及び参加と協働のまちづくりの推進に向けた取組を行った。

また、講座や研修等に参加するなど、本市の課題解決となる事例研修を行った。

(1) 総合計画進行管理及びフォローアップ事業

《 事業概要 》

平成20年3月に策定した総合計画の本冊及びダイジェスト版の作成を行い、市ホームページなども活用し、市民等に総合計画の周知を行った。

また、総合計画に掲げる重点プログラムについて、政策評価による進行管理を実施した。

《 事業評価 》

試行的取組として、予算計上された重点プログラムについて政策評価を行い、進行管理に取り組むことができた。

平成21年度については、予算計上されていない重点プログラムについても評価の対象として進行管理を行うとともに、計画推進に伴う課題等を解決するためフォローアップを行い、計画の着実な推進を目指す。

(2) 久居駅東側周辺整備事業

《 事業概要 》

陸上自衛隊久居駐屯地敷地との用地交換に向けた防衛省及び財務省との協議を進めた。

《 事業評価 》

事業推進に合わせ、用地交換に向けた協議を進めることができた。

今後は、施設整備事業の進捗状況を踏まえ、引き続き国との協議を行うとともに、鑑定業務及び測量業務を実施し、用地交換契約締結に向けた手続を進める。

(3) 千歳山整備事業

《 事業概要 》

学識者、自治会や市民活動団体等の代表者による千歳山を考える会を設置し、千歳山整備の方向性について意見を聴取するとともに、市民を対象とした現地視察会を開催した。

《 事業評価 》

千歳山整備の方向性について、千歳山を考える会や現地視察会を通じて多方面から多様な意見をうかがうことができた。

今後は、整備に向けた考え方を協議・検討し、千歳山を考える会や関係所管と調整していく。

(4) ユニバーサルデザイン関係事業

《 事業概要 》

ユニバーサルデザインを啓発する市内3団体、津市ボランティア協議会、津市社会福祉協議会により設立されたユニバーサルデザイン連絡協議会と連携して、啓発用パンフレットを作成した。

ユニバーサルデザインのまちづくりを推進するため、市職員が認識を持つことが必要であることから、職員を対象とした研修講座を行った。

《 事業評価 》

ユニバーサルデザイン連絡協議会の設立により、市民、行政が一体となって事業に取り組む体制の基礎を築くことができた。

今後は、同協議会が中心となり、自治会、企業、学校等において講座を実施するとともに、職員を対象とした講座についても回数を増やし、受講数を増やしていく。

また、ユニバーサルデザイン団体設立の支援や福祉、学校教育等多面的な関係団体への啓発活動に取り組んでいく。

(5) 自治基本条例制定関係事業

《 事業概要 》

自治基本条例制定に向け、まちづくり市民委員会による議論、まちづくりシンポジウムの開催、ニュースレターの発行などに取り組んだ。

また、まちづくり市民委員会から提出された「自治基本条例制定に向けての最終提言書」を受け、条例案作成に取り組んだ。

《 事業評価 》

市民の主体的な取組によるシンポジウム開催やニュースレター発行などを通じて、広く市民に周知するとともに関心を持ってもらうことができた。

(6) 市民活動推進事業

《 事業概要 》

「参加と協働のまちづくり」を推進するため市民活動推進事業交付金を設け、公益的な活動に自主的に取組む自治会や市民活動団体、これから市民活動団体を設立しようとしている人などを対象に、その活動などに要する経費の助成など支援を行った。

事業実施にあたっては、公開による事業選考会「市民セレクション」を開催し、提案事業の評価を行った。

《 事業評価 》

全12事業について、滞りなく事業が実施され、それぞれの事業について、当交付金を活用した公益的な市民活動がなされた。

今後は、事業PRの徹底、三重県の取り組みでもある「美し国おこし・三重」とのタイアップなど、より多くの事業提案をいただき、市民の主体的な市民活動の推進を図っていく。

担当 政策課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 8 情報管理費

決算額	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
828,301,533 円	9,087,185 円	2,600,000 円	円	15,253,377 円	801,360,971 円

1 情報化推進事業

予算現額	9,029,880 円
事業決算額	8,251,270 円
予算執行率	91.4 %

《 事業概要 》

革新的な ICT 技術等を様々な分野に利活用し、地域情報化を促進する中長期的な計画である情報化推進計画、電子自治体構築計画を策定し、当該計画に掲げる各施策の進行管理を行った。

《 事業評価 》

市域における情報環境調査を実施し、情報化施策を体系的に推進する情報化推進計画を策定した。また、当該計画に基づき、行政の情報化を推進するためのアクションプラン「津市電子自治体構築計画」の改定を行った。

担当 情報企画課

2 情報関連整備運用事業

予算現額 684,980,164 円  
 事業決算額 676,730,265 円  
 予算執行率 98.8 %

《 事業概要 》

住民情報及び財務会計等の基幹業務をはじめとする各行政情報システムと情報通信基盤の安定かつ円滑な運用を行うとともに、セキュリティポリシーに基づく具体的なセキュリティ対策の周知、徹底と管理を行っている。

また、民間IDCの利活用により、行政情報システムの安全な稼働環境の確保を図っている。さらに、パソコン等情報機器の適切な情報セキュリティ対策のもと、情報資産の適切な保護と運用管理に努めている。

《 事業評価 》

システム機器等の適切な運用保守を行ったことで、行政情報システムや情報通信ネットワーク、事務用パソコンの情報環境を安定して運用することができた。

また、民間IDCを継続して利活用したことで、行政情報システムの安全な稼働環境を確保することができた。

担当 情報企画課

3 情報センター運営事業

予算現額 104,429,462 円  
 事業決算額 103,921,940 円  
 予算執行率 99.5 %

地域情報センター及び同センターから提供している電子行政システムなどの管理・運用とセンター内に設置されたIT市民広場やIT研修室の一般市民開放と併せ、ITヘルプデスク窓口を開設し、市民の情報リテラシーの向上を図っている。

また、ケーブルテレビによる難視聴対策及び伝送路等ケーブルテレビ設備の適切な保守管理を行っている。

(1) 地域情報センター運営事業

《 事業概要 》

IT市民広場やIT研修室の一般開放と併せ、公民館事業等との連携によるIT講座の開催やITヘルプデスク窓口を開設している。

また、公共施設予約システムやメールマガジンの充実を図り、市民に利便性の高い行政サービスの提供に努めている。

IT市民広場利用者数 (人)	4,635
IT研修室利用者数 (人)	3,478
ヘルプデスク件数 (件)	885
公共施設予約システム利用件数 28施設 (件)	8,328
電子申請システム利用件数 5種類 (件)	64
メールマガジン発行回数 8マガジン (回)	155

《 事業評価 》

IT市民広場及びIT研修室の360日運営とITヘルプデスクの実施により、高齢者や女性をはじめ、市民の情報リテラシーの向上機会の場の提供を行うことができた。

また、インターネットから利用できる電子申請数及び施設予約の対象公共施設を拡充したことにより、市民の利用機会の充実と利便性の向上を図ることができた。

公共施設運営に係る行財政改革の方針を踏まえ、施設運営の在り方を見直し、平成21年4月から一部の業務の外部委託を行うこととした。

(2) ケーブルテレビ放送施設運営事業

《 事業概要 》

ケーブルテレビ設備（送受信、伝送路設備）の保守管理を行うとともに、テレビジョン放送難視聴地域への再放送を行い、難視聴対策としてのテレビ視聴環境を提供している。

《 事業評価 》

ケーブルテレビ放送施設（局舎、放送設備をを除く電送路施設）の維持及び難視聴対策を行うことにより、アナログ放送難視聴の解消を図ることができた。

上記の市ケーブルテレビ放送施設の民間放送事業者への譲渡条件（地上デジタル放送視聴料金等）について完全な双方合意が整わないため、引き続き民間放送事業者との調整、協議を行っていく。

担当 情報企画課

4 電子自治体構築事業

予算現額 40,934,494 円  
事業決算額 39,398,058 円  
予算執行率 96.2 %

《 事業概要 》

電子自治体構築計画に基づき、4システム（GIS、統合型文書管理、電子申請、電子入札）の構築・運用管理と情報セキュリティ対策を行っている。

また、情報システム運用等に係る経費節減を全庁的かつ計画的に進めるため、IT調達に係る最適化計画を策定し、システム調達や電算委託等の標準化を図っている。

《 事業評価 》

統合型文書管理システムを稼動したことにより、電子化による文書事務の迅速化と効率化を進めることができた。

また、全庁的な情報システムの調達や標準化を計画的に進める最適化計画である基幹情報システム等の最適化計画を策定した。

担当 情報企画課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 9 出張所費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,643,628 円	円	円	円	64,000 円	25,579,628 円

1 出張所管理運営事業

予算現額 28,294,000 円  
事業決算額 25,643,628 円  
予算執行率 90.6 %

《 事業概要 》

地域住民に対する効率的な行政サービスを維持するため、施設設備の定期点検や修繕等を行った。

地域	津	久居	河芸	一志	白山	美杉	合計
出張所数	12	2	1	1	4	6	26

《 事業評価 》

施設の適正な維持管理とともに、円滑な運営を図ることができた。

担当 市民交流課



決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
669,395,119 円	357,200 円	735,000 円	円	201,413,191 円	466,889,728 円

1 会館、市民センター管理運営事業

予算現額 82,568,000 円  
 事業決算額 81,070,337 円  
 予算執行率 98.2 %

《 事業概要 》

市民の交流やコミュニティ活動の支援のため、会館、市民センター、地区集会所及び防災活動の拠点施設の維持管理を行った。

地域	施設数	うち直営	うち指定管理者
津	11	7	4
久居	18	1	17
一志	4		4
白山	7		7
美杉	14	12	2
合計	54	20	34

工事名	施工場所	工事内容	金額 (円)
桃園地区集会所下水道管接続工事	川方町	公共下水道への引き込み工事	343,371

委託名	委託場所	委託内容	金額 (円)
太郎生多目的集会所及び下之川生活改善センター耐震診断委託	美杉町太郎生及び下之川	耐震診断業務	1,102,500

《 事業評価 》

会館、市民センター等施設の適切な維持管理を行うとともに、市民に交流やコミュニティ活動の場を提供することにより、市民活動に係る事業を推進することができた。

担当 市民交流課

2 コミュニティ施設管理運営事業

予算現額 643,425,000 円  
 事業決算額 588,324,782 円  
 予算執行率 91.4 %

地域の保健・福祉・生涯学習の拠点として整備された複合施設の管理運営を行った。  
 また、老朽化が著しい津リージョンプラザの設備改修を行った。

ホール利用実績

施設名	利用者数 (人)	稼働日数 (日)
津リージョンプラザ	47,509	199
アストプラザ	49,012	258
久居市民会館	22,740	94
芸濃総合文化センター	12,105	97
サンヒルズ安濃	8,970	74
サンデルタ香良洲	14,160	168
白山総合文化センター	20,735	108

安濃交流会館利用実績

区 分	利用者数 (人)	稼働日数 (日)
温浴施設 (あのを温泉)	45,649	307
郷土資料館	802	307

一志温泉利用実績

区 分	利用者数 (人)	稼働日数 (日)
温 泉	415,384	309
レストラン	32,304	312

(1) 津リージョンプラザ設備改修

《 事業概要 》

築後21年が経過し、老朽化が著しい遠隔監視用の空調リモート装置等取替修繕、非常用電源装置取替修繕及び舞台吊物装置部品取替修繕などを行った。

区 分	施工場所	内 容	金 額 (円)
空調リモート装置等取替修繕	西丸之内	空調リモート装置等取替	11,707,500
非常用電源装置取替修繕	西丸之内	非常用電源装置取替	8,610,000
舞台吊物装置部品取替修繕	西丸之内	舞台吊物装置部品取替	2,625,000

《 事業評価 》

空調リモート装置等取替修繕、非常用電源装置取替修繕及び舞台吊物装置部品取替修繕を行うことにより、適切な施設の維持管理を行うことができた。

担当 津リージョンプラザ  
アストプラザ  
各総合支所

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 11 地域振興費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
144,085,410 円	4,431,000 円	円	円	134,426,608 円	5,227,802 円

1 地域活動振興事業 予算現額 120,120,862 円  
事業決算額 116,320,506 円  
予算執行率 96.8 %

《 事業概要 》

地域の特性に応じた、産業振興、まつり、地域スポーツ振興等の76事業（補助事業64、委託事業8事業、直営事業4事業）を実施し、特色ある地域振興を図った。

地域活動振興事業の状況

地域	事業数	決算額 (円)	備考
津	9	9,345,000	「高虎楽座事業」等
久居	13	35,237,000	「久居まつり事業」等
河芸	8	8,358,000	「音と光の祭典事業」等
芸濃	8	7,276,346	「げいのうクリスマス2008事業」等
美里	4	6,153,750	「美里夏まつり事業」等
安濃	6	8,651,000	「ふるさとおこし事業」等
香良洲	8	7,347,488	「ふれあいのかおり事業」等
一志	9	12,879,922	「ふれあいまつり事業」等
白山	5	8,029,000	「ふれ愛フェスタ事業」等
美杉	6	13,043,000	「地域づくり事業」等
合計	76	116,320,506	

《 事業評価 》

行財政改革大綱を基に、事務事業の効果や公益性、公的関与の妥当性や必要性の観点と地域振興の観点から事業の方向性を各総合支所地域振興室と事業担当課が連携して見直しを行いつつ、地域活動振興事業の推進を図ることができた。

担当 地域振興室

2 地域審議会事業

予算現額 11,568,000 円  
 事業決算額 10,163,601 円  
 予算執行率 87.9 %

《 事業概要 》

地域審議会は、合併前の旧市町村の区域を単位に設置されており、各地域の声を広く聞くとともに、地域振興の施策に係る予算に関する事項や総合計画に係る事業の進捗について審議を願った。

地域審議会の状況

地域	委員数 (人)	開催回数 (回)	報酬 (円)
津	15	4	1,476,000
久居	15	4	378,000
河芸	15	4	306,000
芸濃	15	4	324,000
美里	14	4	315,000
安濃	15	4	369,000
香良洲	10	4	243,000
一志	15	4	351,000
白山	15	4	333,000
美杉	13	4	279,000
合計	142	40	4,374,000

《 事業評価 》

地域の課題に対する意見、提言をいただくことで、地域活動振興事業及び地域かがやきプログラム事業を含めた、地域の特性を活かした地域づくりへの取り組みを図ることができた。

担当 地域振興室

3 地域かがやきプログラム事業

予算現額 17,786,138 円  
 事業決算額 17,601,303 円  
 予算執行率 99.0 %

《 事業概要 》

東部（津・久居東・河芸・香良洲）、北部（安濃・芸濃・美里）、中部（久居西・一志・白山）、南部（美杉）の4つのエリアにおいて、地域の特性や資源を活かした事業を実施した。

地域かがやきプログラム事業の状況

エリア	事業数	決算額（円）	備考
東 部	2	3,240,000	「つ・ローカルインフォメーション事業」等
北 部	2	986,000	「錫杖湖畔自然体感事業」等
中 部	2	1,986,138	「榊原温泉発周遊ルートづくり事業」等
南 部	4	11,389,165	「森林セラピー基地事業」等
合 計	10	17,601,303	

《 事業評価 》

各エリアにおいて、地域が連携して地域の特性を活かした事業を実施し、地域の振興を図ることができた。これらの事業を踏まえて、今後、さらにエリアの特性や資源を活かした個性輝く地域の振興が図れるよう、取り組みを進めていく必要がある。

担当 地域振興室

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 12 公平委員会費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
476,714 円	円	円	円	円	476,714 円

1 公平委員会関係事業

予算現額 716,000 円  
 事業決算額 476,714 円  
 予算執行率 66.6 %

《 事業概要 》

地方自治法第202条の2第2項及び地方公務員法に定めるところにより、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分に係る不服申立案件を審査し、並びにこれについて必要な措置を講ずることを職務としている。

なお、執行率が66.6%となった主な要因は、措置要求がなかったことに伴い、公平委員報酬の不執行が生じたことなどによる。

《 事業評価 》

平成20年度の措置要求等はなかった。

なお、全国公平委員会連合会等の研修会に出席することにより、事例研究など研鑽することができた。

担当 政策課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 13 恩給及び退職年金費

決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
8,987,400 円	円	円	円	円	8,987,400 円

1 遺族扶助料支給事業	予算現額	8,988,000 円
	事業決算額	8,987,400 円
	予算執行率	100.0 %
《 事業概要 》		
<p>明治30年に条例が制定され、地方公務員等共済組合法の施行（昭和37年12月1日）前に在職期間15年以上で退職した本市の吏員に対しては退隠料を、死亡退職又は退隠料を受給していた元市吏員が死亡した場合のその遺族に対しては遺族扶助料を、それぞれ年金として支給している。</p> <p>退隠料・遺族扶助料の支払いは年4回に分け、3月、6月、9月、12月の各25日に支払っているが、在職期間15年未満の場合は、退職給付金を一時金として給付済みである。</p> <p>遺族扶助料対象者は9人で、対象者は高齢化しており、年々減少している。なお、普通退隠料の該当者はいない。</p>		
《 事業評価 》		
遺族扶助料に係る事務を適正に執行し、受給者に支給することができた。		
担当 人事課		

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 14 渉外費

決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
13,716,334 円	円	円	円	2,255,042 円	11,461,292 円

1 国際交流事業	予算現額	11,823,000 円
	事業決算額	9,558,665 円
	予算執行率	80.8 %
<p>姉妹都市及び友好都市との交流、市民の国際感覚育成のための交流事業、国際交流協会事業及び外国人居住者の増加に伴う多文化共生に関する事業を行った。</p> <p>(1) 姉妹・友好都市交流事業</p> <p>《 事業概要 》</p> <p>姉妹都市（オザスコ市）及び友好都市（鎮江市）との交流に関する事業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○第25回友好訪中市民団派遣（10月16日～21日）</li> <li>○代表訪中団派遣（10月16日～20日）</li> <li>○国際交流デー開催（11月9日）</li> </ul> <p>《 事業評価 》</p> <p>友好都市への友好訪中市民団・代表訪中団の派遣及び国際交流デー開催などの事業を行うことにより、姉妹・友好都市との交流を深めることができた。</p>		

(2) 国際交流一般事業

《 事業概要 》

市民の国際感覚育成のため、地域国際交流協会と連携した事業の実施、国際交流団体が行う国際交流事業への補助及び国際交流推進基金の管理運営に関する事業を行った。

区分	交付先	金額(円)
国際交流協会補助金	津市国際交流協会ほか2協会	3,861,000
国際交流事業補助金	日本語教室「がんばる会」ほか12団体	2,214,826
国際交流ボランティア補助金	ホームステイイン津実行委員会	680,000

《 事業評価 》

地域国際交流協会との連携や国際交流団体に対しての支援を行うことにより、市民の国際感覚の育成を図るとともに、市民や市民団体主体の国際交流事業を推進することができた。

(3) 多文化共生事業

《 事業概要 》

厳しい社会情勢を受け、外国人住民の相談や支援を中心とする多文化共生事業を行った。

- 在住外国人向け生活オリエンテーションの開催 開催回数：25回、参加者数：121人
- 日本語講座の開催 開催回数：45回
- 多言語情報マップ（ポルトガル版）の作成

《 事業評価 》

ハローワーク等と連携した外国人住民向け生活オリエンテーションの開催や、地域国際交流協会との連携による外国人住民への支援事業等を行うことにより、多文化共生社会への推進を図ることができた。

担当 国際・国内交流室

2 国内交流事業

予算現額 6,143,000 円  
事業決算額 4,157,669 円  
予算執行率 67.7 %

《 事業概要 》

国内の友好都市（上富良野町）やその他の交流都市（日本三津交流、福岡市・南さつま市）（藤堂高虎公ゆかりの地、甲良町ほか）との交流事業を行った。

なお、執行率が67.7%となった主な要因は、国内交流都市との交流事業に係る旅費の不執行及び「高虎サミット in 津」実施に係る負担金の実績による。

- 上富良野町姉妹校交流（7月28日～30日）
- 津まつり甲良町在土太鼓受入（10月12日）
- 高虎サミット in 津開催（11月2日）

《 事業評価 》

友好都市上富良野町との姉妹校交流や藤堂高虎公ゆかりの地による高虎サミット in 津などの事業を行うことにより、国内交流都市との交流を深めることができた。

担当 国際・国内交流室

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
631,179,937 円	11,715,000 円	57,590,181 円	471,100,000 円	500,000 円	90,274,756 円

1 防災対策事業

予算現額 141,055,000 円  
 事業決算額 127,309,237 円  
 予算執行率 90.3 %

地域防災計画等に基づき、市民の被害を直接軽減するための木造住宅に係る耐震化促進事業等の施策や、避難所等への備蓄資材等の整備などを推進するとともに、自主防災組織への支援などを推進し、災害から市民の生命や財産を守り、安全で安心して暮らせるまちづくりの推進に努めた。

(1) 災害用備蓄品等配備事業

《 事業概要 》

大規模災害発生時における被災者への生活支援等を行うため、各地域の避難所や拠点施設等に毛布や食糧、あるいは発電機など、一定期間の避難生活が可能となる備蓄資材を計画的な配備を図った。

《 事業評価 》

5か年の配備計画の1年目の事業として、計画どおり達成できた。

(2) 木造住宅耐震診断事業

《 事業概要 》

大規模地震時の被害を平成27年度末までに半減させるという国の目標を実現させるため、昭和56年5月31日以前に建築（着工）された一定の要件を満たす木造住宅について、無料の耐震診断を行った。

《 事業評価 》

大規模地震からの被害を軽減するためのきっかけとなる事業であり、その必要性は高い中で、啓発用チラシの全戸配布や、地域で実施される防災学習会での制度案内など、種々の啓発活動を行い、結果として実績件数は345件となった。今後も引き続き普及啓発に努める。

(3) 木造住宅耐震補強事業

《 事業概要 》

大規模地震時の被害を平成27年度末までに半減させるという国の目標を実現させるため、昭和56年5月31日以前に建築（着工）された一定の要件を満たす木造住宅について、市民が実施する耐震補強工事への補助を行った。

《 事業評価 》

木造住宅の耐震補強は、大規模地震から市民等の生命等を守るため、効果が期待できるものの一つであり、住宅相談会等を通じて耐震診断受診者への働きかけなど啓発等に努めたが、実績件数は23件にとどまった。今後においては、耐震補強計画（補強工事の設計）に対する補助制度も取り入れるなど、市民の負担を少しでも軽減し、より一層活用しやすい事業展開を図り、更なる普及に努める。

#### (4) 家具転倒防止対策事業

##### 《 事業概要 》

住宅における家具等の転倒により、市民が負傷したり、避難や救助活動の妨げにならないよう、誰でもすぐに取り組める地震対策の一つとして、市民による家具等の転倒を防止する取組を対象に補助を行うことにより、市民の身近な地震対策の促進を図った。

##### 《 事業評価 》

家具等の転倒防止対策は、大規模地震による被害、とりわけ人的被害を軽減する効果が期待できるものの一つであり、市広報への掲載や地域で実施される防災学習会での制度案内など啓発等に努めたが、実績件数は7件にとどまった。今後においては、補助対象者の年齢要件撤廃などの見直しのほか、耐震補強計画（補強工事の設計）に対する補助制度等の地震対策事業の検討など、より一層活用しやすい事業展開を図り、更なる普及に努める。

#### (5) 防災資機材等整備補助事業

##### 《 事業概要 》

自主防災会を組織する自治会が整備する防災資機材等の整備費用に対して補助を行うことにより、自主防災組織による防災活動の活性化を図り、地域における防災力の向上の促進を図った。

##### 《 事業評価 》

自主防災活動に必要な資機材等への補助制度として平成20年度に新たに創設したところであり、防災資機材の老朽化や不足などから、全体の約1/3に当たる303自治会に活用がなされ、地域住民の防災意識のレベルを確認できたとともに、地域防災力の向上に寄与することができた。

#### (6) 津市民防災大学事業

##### 《 事業概要 》

大規模地震等の発生に備えて、当該災害を防ぎ、あるいは当該被害を減らすため、防災知識の豊富な人材の育成を目指し、防災活動の活性化を図ることを目的に開校したもので、本市の元気づくり事業の一つとして位置付けられた事業である。

また、同防災大学は市民自身が講座内容等を検討する実行委員会形式で運営されており、受講生は広く市民を対象に募集し、講座内容については、実践的な演習・実習等の体験学習を中心にして、防災知識だけでなく災害現場で活用できる防災技術に長けた人材の育成を目指して、同事業の運営を行った。

##### 《 事業評価 》

実践的な演習・実習等の体験学習を中心にして、防災知識だけでなく災害現場で活用できる防災技術に長けた人材の育成と併せ、講座生同士のつながりや実行委員会の委員との連携づくりなど、関係者と参加者が一体となった独自の取組みを推進することができた。

また、受講生からのアンケート結果からも、高い評価を得ることができた。

担当 防災危機管理課

#### 2 地域防災情報通信システム（同報系）整備事業

予算現額	504,000,000 円
事業決算額	503,870,700 円
予算執行率	100.0 %

##### 《 事業概要 》

市町村合併による市域の拡大に伴う、特定の情報通信手段の有無による地域格差、システムの老朽化、あるいは新しい技術への対応の必要性等の課題を解消するため、デジタル同報系防災行政無線を始め、各種情報媒体を活用した情報通信システムを総合的かつ一体的に構築することにより、災害時における住民等への情報伝達手段を確保することを目的に、地域防災情報通信システム（同報系）について3か年計画の1年目の整備を行った。



工事名	施工場所	工事内容	金額 (円)
地域防災情報通信システム (同報系) 整備工事 (H20-H22継続事業のH20年度分)	市内一円	親局1式、中継局3局、屋外拡声子局453局、全国瞬時警報システム1式、WEB配信・公関係システム1式	491,230,000

《 事業評価 》

3か年計画の1年目として着実に整備を図り、河芸・芸濃・美里・安濃及び津地域の一部における屋外拡声子局などのほか、メール配信システムなどの各種補完システムの整備が完了し、当該完了部分の運用を計画どおり開始することができた。

担当 防災危機管理課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 16 交通安全対策費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
44,755,007 円				1,096,000 円	43,659,007 円

1 交通安全対策事業	予算現額	10,461,000 円
	事業決算額	9,640,809 円
	予算執行率	92.2 %

交通安全対策会議及び交通安全父母の会連絡協議会等に補助金を交付し、交通安全運動や各種交通安全啓発活動等を行った。

また、阿漕浦海浜公園内にある交通遊園において児童の交通安全学習の促進と市民の交通安全意識の高揚を目的とし、交通遊具の貸出や維持管理事業を実施した。

(1) 交通安全教育推進事業

《 事業概要 》

平成19年6月に発足した交通教育プロバイダにより、市内の保育園、幼稚園、小・中学校、老人クラブ等90回に渡り、実技を中心とした「参加・実践的」な交通安全教室等を開催した。

《 事業評価 》

交通安全教室は交通ルール教育や意識の高揚といった成果を上げており、引き続き実施するとともに内容の充実強化を図る。

(2) 交通安全対策会議との連携事業 (津警察署等14の機関・団体による組織)

《 事業概要 》

交通安全対策会議と連携し、次の事業を実施した。

- ・ 交通安全四季の運動の開催
- ・ 「平成20年度津市中学生交通安全弁論大会」の開催
- ・ 新入学児童への「黄色い帽子等」の配布
- ・ 新入学中学生への夜光反射材「自転車安全ステッカー」の配布

《 事業評価 》

地道な啓発活動等が功を奏し交通死亡事故が減少したものと思料され、今後も活動を推進していく。

(3) 交通安全父母の会連絡協議会等への補助事業

《 事業概要 》

交通安全父母の会等の活動を支援するため、次のとおり補助金を交付した。

地 域	交付団体	団体数	補助金額 (円)
津	交通安全父母の会連絡協議会他	2	630,000
久 居	交通安全母の会他	17	807,500
美 里	交通安全父母の会	3	60,000
安 濃	交通安全クラブ	8	200,000
香良洲	交通安全母の会	2	95,000
白 山	幼児交通安全クラブ	1	18,000
美 杉	交通安全母の会	8	180,000

《 事業評価 》

通学時の街頭指導、交通安全ポスター展の開催等積極的な交通安全活動に努めており、引き続き支援していく。

(4) 交通遊園管理業務事業

《 事業概要 》

交通遊園における遊具貸出、園内清掃、草刈り剪定業務は、民間への業務委託により実施した。管理棟及びトイレの光熱水費、浄化槽の管理点検費用は県と折半しており、年度末に負担金として支払った。

平成20年度交通遊園遊具利用者数 (人)

区分	自転車			ゴーカート		合計	保育園・小学校	
	幼児	小学生	中学生	幼児	小学生		利用者数	団体数
人数	3,693	3,002	35	1,861	2,601	11,192	345	7

《 事業評価 》

利用者数は、増加(対前年度比約9.7%)しており、引き続き施設の充実整備に努める。

担当 市民交流課

2 放置自転車管理事業

予算現額 35,477,000 円  
 事業決算額 35,114,198 円  
 予算執行率 99.0 %

《 事業概要 》

公共の場所(駅前広場、道路、公園、河川その他の公共の用に供する場所)に放置された自転車等の撤去及び処分を行うなど放置を防止し、交通の安全と円滑化並びに良好な環境の確保及び機能の低下防止を図った。

撤去自転車等実績	撤去台数 (台)	2,861
	返還台数 (台)	987
	競売台数 (台)	1,005
	競売金額 (円)	871,920

《 事業評価 》

放置自転車対策を行なうことにより、概ね市内主要駅周辺における交通の安全と円滑化並びに公共の場所の良好な環境の確保及びその機能の低下防止を図ることができた。

担当 市民交流課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 17 交通災害共済受託事業費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,739,607 円	円	16,739,607 円	円	円	円

1 交通災害共済事業

予算現額 17,100,000 円  
 事業決算額 16,739,607 円  
 予算執行率 97.9 %

《 事業概要 》

県が事業主体となる事業であり、市は加入に関する事務と見舞金給付に関する事務を受託している。加入者が加入期間中に交通事故で怪我をし、7日以上通院または入院した場合に見舞金（1等級から14等級）を入通院の日数等に応じて給付している。

なお、平成20年12月の本市の加入者数は64,849人で、加入率は22.4%である。

等級	件数 (件)	見舞金 (円)
1	7	8,400,000
2		
3		
4		
5		
6	1	200,000
7		

等級	件数 (件)	見舞金 (円)
8		
9	2	180,000
10	10	800,000
11	9	495,000
12	33	1,485,000
13	42	1,470,000
14	148	3,700,000
合計	304	16,730,000

《 事業評価 》

前年度に比べ、加入者数と共に見舞金給付額も減少している。尚、平成20年12月31日をもって本事業はその役割を終え、廃止となった。

県より配分された基金の用途については、さらなる交通安全意識の高揚に向け、今後有効活用を図っていく。

担当 市民交流課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 18 人権推進費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,957,526 円	円	1,429,000 円	円	円	6,528,526 円

1 人権推進事業

予算現額 10,774,000 円  
 事業決算額 7,957,526 円  
 予算執行率 73.9 %

人権施策の総合的な推進を図るため、啓発事業を中心として各種の人権施策を行った。  
 なお、執行率が73.9%となった主な要因は、人権問題講演会開催に係る委託料の実績による。

(1) 人権啓発事業

《 事業概要 》

人権問題講演会、市民人権講座、職員人権問題研修会の実施、広報津「シリーズ人権」及び「人権だより」による啓発、「人権週間」及び「差別をなくす強調月間」での街頭啓発、企業啓発、懸垂幕等の掲示、小中学生の人権ポスター展の開催、企業の人権研修への講師派遣等を行った。

講 師	講演演題及び講座	参加人数 (人)	開催場所
家田 莊子	一緒に生きて行こう～あなたの愛を求めています～	550	津リージョンプラザ
桂文福	真の笑いは平等な心から	305	久居総合福祉会館
河野義行	疑惑は晴れようとも	330	美里文化センター
宮本延春	オール1の落ちこぼれ、教師になる	270	美杉総合開発センター
木下美佐子ほか5人	市民人権講座 (6講座)	336	サンデルタ香良洲
加藤美徳ほか5人	市民人権講座 (6講座)	264	久居庁舎
切磋亭琢磨ほか5人	市民人権講座 (6講座)	255	川合文化会館
石見隆弘ほか5人	市民人権講座 (6講座)	125	安濃庁舎

《 事業評価 》

市内を4つのエリアに分け、人権問題講演会、市民人権講座、職員人権問題研修会を開催することにより、より多くの市民及び職員の人権問題に対する理解と認識を深めることができた。

(2) 人権擁護事業

《 事業概要 》

人権擁護委員の候補者の推薦及び津人権擁護委員協議会津地区委員会が行う人権擁護事業に対して支援を行った。

区 分	相談総件数 (件)	金 額 (円)
人権擁護事業補助金	1,586	2,375,000

《 事業評価 》

津人権擁護委員協議会津地区委員会とより密接な連携を図ることにより、人権擁護委員が行う人権相談、人権啓発等の擁護活動の円滑な事業推進に貢献することができた。

担当 人権課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 19 地方改善事業費

決 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
19,781,593 円	円	円	円	円	19,781,593 円

1 地方改善対策事業	予算現額	21,256,000 円
	事業決算額	19,714,157 円
	予算執行率	92.7 %

地域課題の解決を図るための調整事務として関係団体、関係機関との連絡調整、施設の維持管理運営、活動団体への補助等を実施した。

(1) 施設の維持管理運営事業

《 事業概要 》

集会所、会館等の維持管理については、施設設備の定期的な点検等を行うとともに、24施設、51箇所の修繕を実施しつつ、適切な維持管理に努めた。

工事名	施工場所	工事内容	事業費(円)
白口集会所改修工事	美杉町下多気	屋根修繕	2,467,500

《 事業評価 》

施設設備の定期的な点検等を行うと共に、適宜修繕を実施することにより、施設の機能保持、利用環境の改善が図れたものの、施設の老朽化、バリアフリー化など計画的に対応していく必要がある。

(2) 共同浴場管理運営事業

《 事業概要 》

地域住民の健康保持を目的に設置した共同浴場(さくらゆ)の管理運営については、平成18年度から指定管理者制度を導入し、地元自治会による健全な管理運営に努めるとともに、定期的な点検及び適宜修繕を行い、適切な維持管理が図れた。

《 事業評価 》

施設設備については適切な維持管理を行うとともに、管理者と適宜協議を行いながら健全な運営に努めているが、燃料等の急騰などにより、経営状況が悪化するなか、経営努力によって危機的状況は避けられた。

また、施設設備機器の老朽化等に伴う故障、不具合等が頻発することから、耐用年数等を勘案しつつ抜本的改修が必要となってきた。

担当 地域調整室

2 福祉資金事務事業

予算現額 164,000 円  
事業決算額 67,436 円  
予算執行率 41.1 %

《 事業概要 》

福祉資金貸付事業は、対象地域住民の経済的自立と福祉の向上を図るため、貸付事業として実施されてきたが、「地対財特法」の失効により廃止された。

現在は、福祉資金貸付事業の収納に関する業務を実施している。

なお、執行率が41.1%となった主な要因は、納付書印刷費及び郵送料の不執行による。

《 事業評価 》

未償還額の徴収については、電話での催告、催告状の送付、訪問指導、夜間徴収等を行い、分納誓約、口座振替の推進などにより収納率の向上に努めているものの、思うように実効は得られていない。

今後は、総合支所との連携のもと、滞納者の実態把握に努めるとともに、収納率の向上のためさらなる努力をしていく。

担当 地域調整室

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
202,597,479 円	円	108,198,000 円	円	80,744 円	94,318,735 円

2 隣保館運営事業

予算現額 112,221,000 円  
 事業決算額 105,748,369 円  
 予算執行率 94.2 %

「隣保館設置運営要綱」に基づき、人権課題の解決のために地域住民の生活実態やニーズを的確に把握しながら、地域社会全体の中で福祉の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、相談事業、啓発・広報事業・地域交流事業等の地域住民の生活課題に応じた各種事業の推進に努めた。

施設の維持管理においては、段差解消、トイレの洋式化などバリアフリー化を進めるとともに、一部老朽化に対する対応を行ったが、耐震化を含め抜本的改修を計画的に進めていく。

(1) 相談事業

《 事業概要 》

相談事業は、地域住民に対し、生活上の相談、職業相談、健康相談、教育相談、人権に係わる相談に応じ、適切な助言指導を行うものであり、相談の結果、必要があるときは関係行政機関、社会福祉施設等に連絡、紹介を行うほか、その他適切な支援を行うよう努めた。

《 事業評価 》

生活相談を始めとするさまざまな相談に対し、来館、訪問、電話などによる対応のほか、関係機関との連携を図りながら住民が気軽に相談できる雰囲気作りを進め、相談に対し適切に対応することができた。

(2) 教養文化事業

《 事業概要 》

地域の教育、文化の向上が人権課題解決の重要な基礎であるという認識と住民の自主的・組織的な活動を促していくことを基本において、教養講座、家庭教育講座等を実施した。

講座等開設状況

隣保館名	開設数	開設回数	参加人員(人)
中央市民館	9	235	1,985
櫛形市民館	9	130	696
長谷山市民館	9	196	967
雲出市民館	6	138	725
久居北口市民館	11	220	1,614
久居北口文化会館	6	187	1,629
榊原市民館	12	264	2,397
雲林院福祉会館	10	288	2,759
中野文化会館	6	114	474
川合文化会館	11	264	2,047
白山市民会館	8	148	2,644
美杉人権センター	7	155	1,411
12館計	104	2,339	19,348

《 事業評価 》

生活に密着したテーマ、利用者のニーズに応じた講座等を開設することにより、多くの住民の参加を得ることができた。

(3) 啓発・広報事業

《 事業概要 》

地域及び周辺地域の人々に対し、人権課題の正しい認識と理解を深めるために、館事業への参加を促進し、「市民館だより」等で館の活動や地域の行事などを紹介し、啓発の充実強化を図った。

《 事業評価 》

館だよりの発行、人権啓発講演会、人権を考える市民のつどい等の開催、人権ポスター、人権標語の募集などを通じ、人権・同和問題に対する意識の高揚を図ることができた。

(4) 地域交流事業

《 事業概要 》

地域社会での文化、福祉、地域交流の拠点として、広く地域住民に利用されるよう地域住民のサークル活動、集会・会議等の活用を促進し、交流を図っている。

《 事業評価 》

人権学習講座、人権学習会、文化展、作品展、夏祭りなどの開催を通し、広く市民交流の場として多くの市民の参加を得ることができた。

(5) 中央市民館冷暖房設備改修工事

《 事業概要 》

昭和63年設置の冷暖房設備が老朽化により使用不能となったため、既設の設備を撤去し、新たな設備を設置した。

工事名	施工場所	工事内容	事業費(円)
中央市民館空調設備改修工事	愛宕町	空調設備改修	17,697,750

《 事業評価 》

設備の抜本的改修を行ったことにより、施設の利用環境を改善し、住民福祉の拠点施設としての機能の充実を図ることができた。

担当 地域調整室

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 21 スポーツ振興費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
619,914,492 円	471,800 円	775,000 円	円	255,823,964 円	362,843,728 円

1 スポーツ振興事業	予算現額	308,639,000 円
	事業決算額	303,886,801 円
	予算執行率	98.5 %

本市のスポーツ振興の基本となるスポーツ振興計画を策定し、基本理念を「スポーツを通して心豊かな活力あるまち『津』をめざして」と定め、生涯スポーツ社会を推進するため、幅広い層の市民のニーズに配慮したスポーツ・レクリエーション事業の計画及び運営を図るとともに、スポーツ・レクリエーション関係団体に対する活動支援、体育指導委員などの指導者育成、学校体育施設の開放を行った。

(1) 一般事務事業

《 事業概要 》

スポーツ・文化振興室及びスポーツ振興課の一般事務の処理及び庶務経費の支払い等事務並びにスポーツ振興事務を兼ねて実施した。

《 事業評価 》

スポーツ・文化振興室及びスポーツ振興課の一般事務処理に加えスポーツ振興計画の策定、損害賠償についての事務等を行った。今後も計画的な事務処理を行う。

(2) スポーツ・レクリエーション振興事業

《 事業概要 》

スポーツ・レクリエーションを通して、市民の健康づくりや競技力の向上、コミュニティづくりなどを目的とした交流の機会づくりを進めた。また、スポーツ・レクリエーションの普及促進のため、スポーツ教室をはじめ各種大会を開催するとともに、スポーツ・レクリエーション関係団体等への活動支援などに努めスポーツ・レクリエーションの振興を図った。

○スポーツ教室の開催

区 分	教 室 名	人数 (人)
小学生	ジュニアバドミントン教室・ジュニア卓球教室・ジュニアソフトバレーボール教室・小学生水泳教室・キッズジュニアテニス教室	562
一 般	健康水泳教室・水中ウォーキング教室・アクアフィットネス教室・初級テニス教室・アクアスイミング教室・シニア健康水泳教室	

○各種大会等の開催

市民大会、姉妹都市提携記念オザスコ杯争奪サッカー大会、友好都市提携記念鎮江杯争奪卓球大会及び競技力の向上を目的としたスポーツ教室を開催した。

大会及び教室名	人数 (人)
市民体育大会	7,515
姉妹都市提携記念オザスコ杯争奪サッカー大会	685
友好都市提携記念鎮江杯争奪卓球大会	602
津市民スポーツ教室	3,639

○スポーツ・レクリエーション関係団体活動事業支援

本市のスポーツ関係団体の育成及びスポーツの振興を図るため、公共性のある適切な事業を実施したスポーツ団体に対して支援を行うとともに、スポーツにおいて顕著な成績を収め、今後の本市のスポーツ振興に寄与すると考えられる者に対して支援を行った。特にオリンピックなど世界大会において優秀な成績を収め、本市の住民に感動、勇気及び夢・希望を与えるとともに、スポーツの振興及び元気な津市づくりのために功績のあった吉田沙保里選手に対し、その栄誉を称え表彰した。

区 分	金額 (円)
市体育協会、市スポーツ少年団本部、市スポーツ・レクリエーション協会、三重県武道振興会、伊勢湾海洋スポーツセンター、総合型地域文化・スポーツクラブ、地区体育振興会、津シティマラソン実行委員会	48,696,000
東海ブロック大会、全国大会、国際大会等出場者等	9,382,153
吉田沙保里選手応援実行委員会	2,000,000
津市民スポーツ・レクリエーションフェスティバル実行委員会	2,300,000



《 事業評価 》

スポーツ・レクリエーションの普及、振興のためスポーツ教室の開催やスポーツイベントを企画・実施をした。特に北京オリンピックで活躍され、元気な津市づくりのために功績のあった吉田沙保里選手に対し表彰を行うとともに北京オリンピックの8月16日の観戦会は今までにない盛り上がりを見せた。また、各種目別の競技大会には市民のニーズに広く対応するため、体育協会、スポーツ少年団、体育指導者連絡協議会、レクリエーション協会などと連携し、スポーツ教室や市民体育大会等を開催した。このことにより子どもから高齢者までの市民の健康づくり、体力づくりの機会を提供することができた。また、参加者については、例年開催して広く市民に定着している市民大会、又、本年は特に津市民スポーツ教室にも重点を置き参加者が増加となった。さらに、本年は吉田沙保里選手の応援など多数の市民参加があった。

各種団体の育成については、自主運営を行うことができる組織体制の確立に向けた取組を今後も引き続き行う。

(3) 体育指導委員関係事業

《 事業概要 》

市民のスポーツ・レクリエーション活動促進のため実技の指導や組織の育成をするとともに、県内外の各種研究大会に参加した。

《 事業評価 》

委員の委嘱事務、地域スポーツ教室の開催、ブロック別事業の実施、東海四県研究大会、県研究大会等への参加などの活動を実施することができた。

今後も地域住民のスポーツ・レクリエーションの指導等の活動を行う。しかし、指導委員の定数に欠員があるので、地域の理解をいただき委員の確保を図っていく。

(4) 学校体育施設開放事業

《 事業概要 》

生涯学習スポーツ社会を推進するため、スポーツ振興法に基づき、学校体育施設の開放事業を実施した。

学校体育施設開放事業実施施設数

小学校：56校

中学校：20校

《 事業評価 》

施設の有効活用を図るとともに、市民に身近なスポーツのできる場を提供することができた。

担当 スポーツ振興課  
生涯学習課

2 運動施設管理運営事業

予算現額 321,070,450 円  
事業決算額 310,022,741 円  
予算執行率 96.6 %

《 事業概要 》

市民に身近なスポーツ活動の場を提供することを目的として、市内78施設の各種運動施設の維持・管理を行った。

施設種別	施設数	年間利用者数(人)
体育館	15	340,800
野球場	5	47,968
グラウンド	19	87,091

施設種別	施設数	年間利用者数（人）
テニスコート	15	129,017
プール	9	115,597
その他	15	50,834
合計	78	771,307

※施設種別その他（陸上競技場、ゲートボール場、武道場、フットサルコート、パターゴルフ場、サッカー場など）

《 事業評価 》

市民に身近なスポーツ活動の場を提供するとともに、市民の健康増進と競技力の向上に寄与することができた。しかし、老朽化した施設が多く、安全・快適に使用できる環境を整備するため、計画的に施設修繕を行う。

担当 スポーツ振興課

3 運動施設整備事業

予算現額 94,305,550 円  
 事業決算額 6,004,950 円  
 予算執行率 6.4 %

《 事業概要 》

美杉下之川体育館のトイレをバリアフリー化を行い、利便性を向上させた。また、白山家城体育館及び美杉多気体育館の耐震診断調査を行った。

なお、執行率が6.4%となった主な要因は、地域活性化・生活対策として予算計上した運動施設改修事業（事業費：88,300,000円）を平成21年度へ繰越したことによる。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
美杉下之川体育館トイレ改修工事	美杉町下之川	体育館内トイレのバリアフリー化	4,589,550

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
白山家城体育館及び美杉多気体育館耐震診断調査業務委託	白山町南家城及び美杉町上多気	耐震診断業務	1,415,400

《 事業評価 》

トイレのバリアフリー化を行ったことにより、利便性が向上した。しかし、他にも改修すべき施設が多く、今後も利用者の要望・費用対効果等を考慮し計画的に施設整備を行う必要がある。

また、耐震診断調査（白山家城体育館、美杉多気体育館）を行った結果、いずれも補強工事が必要となったため、計画的に耐震化に取り組んでいく。

担当 スポーツ振興課

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
70,864,914 円	円	円	円	36,289,620 円	34,575,294 円

1 文化振興事業

予算現額 75,809,000 円  
 事業決算額 70,864,914 円  
 予算執行率 93.5 %

本市の文化振興の基本になる文化振興計画を策定し、基本理念を「文化の継承、創造、交流による元気なまち「津」をめざして」と定め、心豊かな地域社会の実現に向けて、文化芸術の振興、地域文化の振興に努め、市民の文化活動発表の場として市民文化祭及び美術展覧会をはじめ、子どもたちが自ら企画運営する青少年文化芸術祭の開催、市民の文化活動を支援する文化振興基金事業など、文化的な環境づくりを推進した。

また、藤堂高虎公入府400年にあたり、市民自主事業を含め65の事業を開催し95万人の参加者を得た。

(1) 美術展覧会

《 事業概要 》

市民の芸術的創作活動の集大成の場であり、それを広く市民の鑑賞に供する中で、本市の文化芸術の振興に資することを目的に、津、久居の2会場で開催した。

出品数：420点  
 参加者数：約5,000人

《 事業評価 》

今年度も津・久居の2会場で開催し、広く市民の鑑賞に供することができた。またポスターと目録をリニューアルし、より充実した美術展覧会が実施できた。

(2) 市民文化祭

《 事業概要 》

市内各文化施設において7部門(美術、生活文化、舞台芸術、文芸、音楽、文化講演会、ミニコンサート) 30事業を開催した。

入場者数：約10,150人

《 事業評価 》

市民及び市民文化団体を中心に日頃の文化活動の成果を発表することができた。また、市内に点在するホールを活用したことにより、鑑賞機会の提供を拡大することができた。

(3) 青少年文化芸術祭

《 事業概要 》

市内の小学生から高校生までの児童・生徒がスタッフとして企画運営し、子どもたちによる、子どもたちのための青少年文化芸術祭(舞台発表、創作活動)を白山総合文化センターで開催した。

参加者数：約1,000人

《 事業評価 》

22人の企画運営スタッフは、運営から本番まで熱心に企画運営の会議に参加した。舞台発表では、市内の太鼓の演奏を中心としたプログラムを組み、郷土の歴史、文化に対する理解が深まった。また、創作活動の参加者は定員を超える応募・参加があった。

(4) 文化活動支援

《 事業概要 》

文化活動を行う団体の育成や芸術活動の促進を図るため補助金を交付した。また、今後、市の文化振興に寄与すると考えられる2名並びに1団体に対し津市文化奨励賞を授与した。

《 事業評価 》

市内各地域で活動している文化団体等の文化芸術活動を支援することができた。今後は、各地域の文化団体との融合など地域が一体となった文化活動を支援していく。

(5) 一身田寺内町まちづくり事業

《 事業概要 》

まちづくり交付金事業の初年度で、一身田寺内町地域活性化事業委託を行い、地元住民を主体とした寺内町全域の清掃、環濠の浄化活動などまちづくり活動を実施した。

《 事業評価 》

平成20年度事業採択されたことに伴い、平成24年度にかけてまちづくり交付金を活用した整備事業を推進していく。

(6) 文化振興基金事業

《 事業概要 》

寄付金等による文化振興基金を活用し、本市の文化の向上に寄与する文化芸術活動を行っている市民や市民団体に対し、1事業に20万円を限度に7件1,285,000円の事業助成を行った。

対象者	事業内容	金額(円)
服部 勲	地域文化誌出版	200,000
中村 昌尚	〃	200,000
佳旺会	日本画展	110,000
白山ソーラン会	オリジナル曲製作	200,000
ポプラモダンバレエスクール	発表会	200,000
光野 及雄	地域文化誌出版	175,000
三重大学教育学部附属小学校音楽クラブ	全国大会出場	200,000

《 事業評価 》

多くの文化団体等が基金の趣旨に理解いただき、補助金を有効に活用し、事業を展開することができた。今後も、基金を利用した事業補助の趣旨をPRしていく。

(7) ホール等活用事業

《 事業概要 》

文化振興事業と地域活動振興事業で計上されていた市内各文化ホールの自主事業の予算を平成20年度から一本化し、地域性を活かしたホール活用事業に取り組んだ。

実施場所	催物名	金額(円)	入場者数(人)
久居市民会館	研ナオコ コンサート	4,987,500	402
河芸中央公民館	森ミドリ クリスマス色のコンサート	2,898,000	138
津リージョンプラザ	伊勢正三・太田裕美・大野真澄コンサート	4,987,500	519
白山総合文化センター	落語「林家木久扇、木久蔵親子会」	1,890,000	479
津リージョンプラザ	演劇「ことすが和訓栞伝」	2,940,000	406
津リージョンプラザ	第3回「野村万作・万之介・萬斎」狂言の夕べ	5,250,000	553

《 事業評価 》

本年度は津リージョンプラザで3公演、久居市民会館、河芸中央公民館、白山総合文化センターでそれぞれ1公演の計6公演を実施し、市民に優秀な舞台芸術や文化に触れる場を提供することができた。

(8) 藤堂高虎公入府400年記念事業

《 事業概要 》

藤堂高虎公入府400年記念の年として、津市の歴史・文化等を活かした魅力作りや市民の一体感の醸成を図ることを目的とした記念事業や市民自主事業などを含め65の事業を実施した。

またマスコットキャラクター「シロモチくん」を使ったPR活動、藤堂高虎公情報センター「シロモチくんの館」の運営、津城丑寅櫓の構造模型の製作、高虎公をテーマにした講演会、展覧会、絵画展など市民自主事業も実施され、広く津市を情報発信した。

事業名	内 容
一般事業	記念タオル、DVDの製作、ホームページ作成、シロモチくん着ぐるみ、藤堂高虎甲冑レプリカ、のぼり、ストラップほか
オープニング	オープニングセレモニー、記念講演会、400人茶会と琴・尺八の演奏
街道ウォーク	街道ウォーク 市内10地域
スタンプラリー	市内各所の藤堂藩ゆかりの地23箇所めぐり
案内所設置	「シロモチくんの館」 7月～3月 開設
東京事業	江戸高虎楽座、高虎ウォーク、記念講演会
津城構造模型製作	津城丑寅櫓構造模型製作
記念誌作成事業	公式記録として記念誌発行
高虎楽座	高虎楽座（オープニングイベント） 高虎楽座（秋の高虎公フェスティバル）
高虎商品開発	高虎お菓子などの啓発活動
フィナーレ	フィナーレセレモニー、記念講演会、座談会、市民自主事業の展示、ゆるキャライベント
市民自主事業	写真展、絵画展、手作り甲冑教室、講演会、マラソン大会、新町フェスタ、まんなか博覧会

《 事業評価 》

4月26日開催のオープニング事業から、様々な藤堂高虎公入府400年記念事業を展開し、65事業に95万人の参加者を得ることができた。この記念事業を実施したことにより、津市の歴史や文化等を活かした更なる魅力づくりに努め、より一層の市民の一体感の醸成を図るとともに、県内外にも積極的に津市を情報発信し、市民とともに元気な津市づくりにつなげることができた。

担当 文化振興課  
津リージョンプラザ

款 2 総務費 項 2 徴税费 目 1 税務総務費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
830,658,851 円	円	461,003,000 円	円	21,013,940 円	348,641,911 円

2 税務総務事業

予算現額 30,911,000 円  
 事業決算額 28,731,747 円  
 予算執行率 92.9 %

《 事業概要 》

津税務署や県税事務所等の税務関係機関との連携のもと、各種研修会への職員派遣、外部講師を招き税三課での研修事業を実施するなど、税務職員の資質の向上により、適切な賦課徴収に努めた。

また、三重地方税管理回収機構との連携により滞納整理業務を中心とした税業務を推進した。

三重地方税管理回収機構年度別移管徴収状況一覧表（平成20年度中徴収）

年度	機構移管分					平成20年度徴収実績				
	人 (人)	件数 (件)	税 額 (円)	督促料 (円)	合 計 (円)	税 額 (円)	徴収率 (%)	督促料 (円)	延滞金 (円)	
18	47	590	100,269,341	136,660	100,406,001	149,900	0.15	100	104,940	
19	70	692	460,398,252	167,390	460,565,642	26,771,532	5.81	25,400	10,756,901	
20	65	622	409,405,384	143,760	409,549,144	53,807,673	13.14	43,430	8,285,108	
計	182	1,904	970,072,977	447,810	970,520,787	80,729,105	-	68,930	19,146,949	

《 事業評価 》

税務関係機関との密接な連携のもと、内外の研修会への参加により、職員の賦課徴収能力の向上が図られ、より適正な業務が推進できた。

担当 市民税課  
 資産税課  
 収税課

款 2 総務費 項 2 徴税费 目 2 賦課徴収費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
741,642,647 円	円	218,903,531 円	円	8,139,332 円	514,599,784 円

1 賦課関係事業

予算現額 251,783,000 円  
 事業決算額 237,948,047 円  
 予算執行率 94.5 %

《 事業概要 》

市税に係る課税客体の把握に努め、適正かつ公平な賦課業務に努めた。

申告書取扱件数

区 分	18年度	19年度	20年度
市民税申告	4,596	3,934	3,608
確定申告	26,336	27,640	25,727
合 計	30,932	31,574	29,335

## 異動処理件数

区 分	18年度	19年度	20年度
土地	32,295	28,379	36,130
家屋	6,569	7,250	6,856

## 市税の課税状況

税 目		調定件数 (件)	調定金額 (円)
市民税	個人	普通徴収	5,674,971,174
		特別徴収	11,121,367,692
	法人	9,579	4,227,583,800
固定資産税	純資産	土地	6,082,858,500
		家屋	7,885,549,000
		償却資産	3,770,177,900
	交付金	17	73,791,700
軽自動車税		108,579	510,763,800
市たばこ税		50	1,539,498,262
入湯税		181	29,925,300
都市計画税	土地	38,771	946,957,900
	家屋	37,294	871,808,000
合 計			42,735,253,028

## 《 事業評価 》

個人・法人に係る市民税、固定資産税、軽自動車税等について、適確な課税客体の把握に努めることにより、安定した市税財源を確保することができた。

また、平成21年度に実施される公的年金からの個人市民税の特別徴収や、軽自動車税のコンビ二収納、固定資産税の評価替について、準備を適正に行うことができた。

担当 市民税課  
資産税課

## 2 徴税関係事業

予算現額 531,967,000 円  
事業決算額 503,694,600 円  
予算執行率 94.7 %

## 《 事業概要 》

税負担の公平性・自主財源の確保の観点から、全ての納税者が「課税された税金を等しく納税」されるよう、納期内納付を促進するため口座振替納付を推進しつつ、滞納者に対しては納付指導や滞納整理を厳正に行った。

## 市税口座振替納付の状況

税 目	新規申込人数 (人)	加入者数 (人) (A)	納税義務者数 (人) (B)	加入率 (%) (A/B)	納付額 (千円)
普通徴収にかか る市・県民税	1,672	21,455	67,062	32.0	3,381,766
固定資産税・ 都市計画税	2,517	56,333	117,383	48.0	6,038,029
軽自動車税	506	31,212	108,740	28.7	121,186
合 計	4,695	109,000	293,185	37.2	9,540,981

市税滞納処分の状況

処分内容	件数 (件)	本税額 (円)			換価額 (円)
		不動産	件数	金額	
差 押	800	不動産	290件	680,970,404	112,829,303
		預貯金	339件	93,898,100	
		その他債権	171件	149,979,918	
参加差押	62		100,811,425		
交付要求	243		351,529,170		
合 計	1,105		1,377,189,017	112,829,303	

県・市町県税滞納整理併任職員の活用状況(地方税法第48条関係)

税 目	件数(件)	本税額(円)	換価額(円)
市・県民税	10	6,999,322	2,847,650

過年度市税過誤納還付金の状況

税 目	件数 (件)	還付額 (円)
個人市・県民税	9,425	251,057,372
うち株式譲渡・配当割還付金	896	8,297,242
法人市民税	786	163,505,650
固定資産税・都市計画税	369	46,430,820
軽自動車税	27	138,310
合 計	10,607	461,132,152

《 事業評価 》

法令に基づく処分の強化などから前年度に比し0.4ポイント増の90.5%の徴収率を達成しているものの、滞納繰越額は若干増加している状況である。このことから財産調査や滞納処分業務を強化すると共に、インターネット公売を平成21年度から導入するなど、換価にも力を入れ、徴収率の向上に繋げるよう取り組んでいく。

また、納期内納付の有効な手段として口座振替を推進する一方、軽自動車税については、平成21年度からコンビニ収納を開始し、市・県民税及び固定資産税・都市計画税についても早期に導入し、納付機会の拡大を図り納付しやすい環境づくりを進めている。さらに納期内納付を促すため、現年課税分を中心に電話催告業務や文書催告書の発行等、民間のノウハウを有する業者の活用を早期に導入し、滞納繰越にしないよう取り組んで行く。

収納業務では、相当数ある還付業務について、速やかに処理できるよう事務改善に取り組んでいる。

担当 収税課

款 2 総務費 項 3 戸籍住民基本台帳費 目 1 戸籍住民基本台帳費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
508,817,620 円	25,764,000 円	245,256 円	円	90,171,813 円	392,636,551 円

2 戸籍住民記録事業	予算現額	115,543,000 円
	事業決算額	112,439,432 円
	予算執行率	97.3 %

《 事業概要 》

戸籍事務については、戸籍法及び地方自治法に定める法定受託事務であり、各種届に基づき戸籍を編製し、その身分関係を速やかに登録公証している。住民基本台帳事務については住民基本台帳法に基づき住民に関する記録の正確性の確保、適正な管理と各種証明書の迅速かつ正確な発行処理に努めている。印鑑事務については、津市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき印鑑登録及び印鑑証明事務を行うもので、住民の権利義務の行使に重要な役割を担っている。



区 分		件 数 (件)
戸籍事務	戸籍届	13,814
	新戸籍編製	2,283
	戸籍関係証明書の交付申請	82,583
住民基本台帳事務	住民異動届	47,045
	住民票等交付申請	146,936
	住民基本台帳カード交付	2,320
印鑑事務	印鑑登録	11,646
	印鑑証明	116,486

《 事業評価 》

職場研修、意見交換等を実施し、知識の向上、情報の共有、問題点の洗い出し及び改善を図ることにより、各種届出の受付や諸証明書発行等において、適切な窓口対応を行うことができた。

担当 市民課

3 外国人登録事業

予算現額 4,576,000 円  
 事業決算額 3,741,637 円  
 予算執行率 81.8 %

《 事業概要 》

外国人登録法に基づく法定受託事務であり、外国人の居住関係及び身分関係を明確にし、在留外国人の公正な管理に資するため、外国人登録、登録内容の変更、外国人登録記載事項証明書の発行等を行っている。

区 分	件 数 (件)
新規登録	1,247
引替登録等	1,456
変更登録等	17,427
外国人登録原票記載事項証明書交付申請	9,929

《 事業評価 》

職員の研修、情報共有を密にしたことにより、外国人住民の第一義的な窓口としての外国人登録に関することにとどまらず、福祉・教育等さまざまな相談を関係機関に適切・迅速につなぐことができた。

担当 市民課

款 2 総務費

項 3 戸籍住民基本台帳費

目 2 住居表示整理費

決 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
146,692 円	円	円	円	円	146,692 円

1 住居表示整理事業

予算現額 208,000 円  
 事業決算額 146,692 円  
 予算執行率 70.5 %

《 事業概要 》

市内47町の住居表示実施区域において、住居表示を必要とする建物その他の工作物の建築があった場合、現地を調査し、当該建物等工作物に住居番号を付定した。  
 なお、執行率が70.5%となった主な要因は、施設修繕料の実績による。

住居番号付定等処理状況

処理内容	付定	変更	台帳修正	合計
件数(件)	111	0	27	138

《 事業評価 》

現地調査を行い、早急な対応で住居番号の付定に努めることができた。

担当 総務課

款 2 総務費 項 4 選挙費 目 1 選挙管理委員会費

決算額	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
55,080,569 円	546,000 円	25,758 円	円	円	54,508,811 円

2 選挙管理委員会関係事業

予算現額 9,348,000 円  
 事業決算額 8,662,434 円  
 予算執行率 92.7 %

《 事業概要 》

地方自治法に基づく行政委員会として、選挙管理委員会を開催し、公職選挙法等に基づく選挙人名簿の登録、各種選挙執行に伴う議案の審議を行った。

区 分	委員数(人)	報 酬(円)
委員長	1	492,000
委員	3	1,101,600

《 事業評価 》

平成20年度は25回の選挙管理委員会を開催し、適正な選挙の管理執行に努めることができた。

担当 選挙管理委員会事務局

款 2 総務費 項 4 選挙費 目 2 選挙啓発費

決算額	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
637,889 円	円	円	円	円	637,889 円

1 選挙啓発事業

予算現額 965,000 円  
 事業決算額 637,889 円  
 予算執行率 66.1 %

《 事業概要 》

選挙人に対する政治意識・選挙意識の高揚を図るため、選挙啓発に係る諸事業を実施する。その主なものとしては、「津市明るい選挙推進協議会」による街頭啓発、白バラクイズ、研修会の実施、白バラ講演会等を開催した。

なお、執行率が66.1%となった主な要因は、白バラ講演会講師派遣業務委託の契約差金による。

白バラ講演会

講師	演題	入場者数(人)	開催場所
屋山 太郎	「政治改革は日本をどう変えるか」	530	リージョンプラザ

《 事業評価 》

津市明るい選挙推進協議会との協同により、駅頭における街頭啓発の実施、講演会の開催などの事業実施により、選挙人への政治・選挙意識の高揚を図ることができた。

担当 選挙管理委員会事務局

款 2 総務費 項 4 選挙費 目 3 海区漁業調整委員選挙費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,593,639 円	円	1,587,924 円	円	円	5,715 円

1 海区漁業調整委員選挙関係事業	予算現額	1,597,000 円
	事業決算額	1,593,639 円
	予算執行率	99.8 %

《 事業概要 》

平成20年8月14日任期満了による三重海区漁業調整委員会委員選挙について、漁業法に基づき、平成20年7月31日を投票日として、選挙の管理執行を行った。

《 事業評価 》

海区漁業調整委員会委員選挙に関し、投票、開票、期日前投票等の事務について適正な管理執行を行うことができた。

担当 選挙管理委員会事務局

款 2 総務費 項 5 統計調査費 目 1 統計調査総務費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,825,424 円	円	58,000 円	円	円	13,767,424 円

2 統計調査事業	予算現額	129,000 円
	事業決算額	93,570 円
	予算執行率	72.5 %

《 事業概要 》

住民基本台帳等のデータから統計資料を作成し、ホームページに掲載することで各方面からの照会に対応した。

また、統計調査の実施にあたっては統計調査員の確保が重要であることから、現行登録調査員との連携強化を行った。

なお、執行率が72.5%となった主な要因は、郵送料の実績による。

《 事業評価 》

統計法に基づき精度の高い着実な統計調査をするための調査員を確保することができた。

担当 総務課

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,644,976 円	円	13,639,820 円	円	円	5,156 円

2 指定統計調査事業

予算現額 13,312,000 円  
 事業決算額 13,029,227 円  
 予算執行率 97.9 %

《 事業概要 》

統計法（昭和22年法律第18号）に基づき実施される法定受託事務で、学校基本調査、経済センサス－基礎調査第2次試験調査、住宅・土地統計調査、漁業センサス、工業統計調査等を実施した。

また、県が県条例等に基づき単独で行う人口推計調査を毎月実施した。

○学校基本調査

調査時期 平成20年5月1日現在  
 調査対象 公立及び私立の幼稚園、小学校、中学校、各種学校等

○経済センサス－基礎調査第2次試験調査

調査時期 平成20年7月1日現在  
 調査対象 指定調査区内に所在する事業所及び指定された事業所  
 調査員数 2人  
 報酬 103,040円

○住宅・土地統計調査

調査時期 平成20年10月1日現在  
 調査対象 指定調査区内のうち抽出された住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯  
 調査員数 138人  
 指導員数 23人  
 報酬 9,444,330円

○漁業センサス

調査時期 平成20年11月1日現在（客体把握調査 平成20年9月1日現在）  
 調査対象 海面漁業経営体  
 調査員数 15人  
 報酬 452,880円

○工業統計調査

調査時期 平成20年12月31日現在  
 調査対象 製造業に分類される事業所  
 調査員数 59人  
 指導員数 2人  
 報酬 1,734,233円

《 事業評価 》

精度の高い統計調査を行うことができた。

担当 総務課

決算額	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
85,645,409 円	円	円	円	円	85,645,409 円

3 監査事務事業

予算現額 5,400,000 円  
 事業決算額 4,627,634 円  
 予算執行率 85.7 %

公正で合理的かつ効率的な市の行政運営の確保を目的として監査等を行った。

(1) 監査委員報酬等

《 事業概要 》

市の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関し、その職務を遂行した。

区 分	委員数(人)	報 酬(円)
識見監査委員	1	2,400,000
議員選出監査委員	2	1,152,000

(常勤監査委員を除く)

《 事業評価 》

法令等により定められた権限に基づき、行政全般にわたって幅広い見地から監査を行い、行政の運営上の不備や誤りを的確に指摘・指導したことにより、合理的かつ能率的な市政運営に寄与することができた。

(2) 監査事務事業

《 事業概要 》

合理的かつ効率的な行政の執行確保に寄与するため、市の財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理及び行政事務について、監査等を行った。

- 定期監査及び行政監査 <31部局等(192課・室等)>
- 財政援助団体監査 <9団体>
- 決算等審査(平成19年度決算) <18会計>
- 財政健全化判断比率等審査及び資金不足比率等審査 <4指標>・<8会計>
- 例月現金出納検査 <21会計>
- 住民監査請求監査 <3件>
- 研修会等への参加 <16回(監査委員5回、事務局職員11回)>

《 事業評価 》

監査の対象数及び監査の期間に応じた効率的な監査に努め、行政の運営上の不備や誤りを的確に指摘・指導したことにより、合理的かつ能率的な市政運営に貢献することができ、市民サービスの向上に繋げることができた。

担当 監査事務局